

一般廃棄物処理施設設置・一般廃棄物処分業

許可申請の手引

令和4年12月改訂

長野市環境部廃棄物対策課

は じ め に

1 許可の条件について

一般廃棄物処分業の許可を取得する場合は、下記の要件を全て満たしている必要があります。

- (1) 事業計画が長野市一般廃棄物処理計画に適合するものであること。
- (2) 申請者が長野市内に住所（法人の場合は事務所）を有すること。
- (3) 処分を行う一般廃棄物は長野市内で発生したものであること。
- (4) 申請時に市税及び長野市の一般廃棄物処理手数料の滞納がないこと。

2 周辺地域への配慮等

一般廃棄物の処理施設（ごみ処理施設又は最終処分場）を設置する者及び一般廃棄物の処理を行う者は、「長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例」（以下「条例」という。）に基づき、周辺地域の生活環境に及ぼす影響に対して十分配慮するとともに関係住民との良好な関係を構築するよう努め、関係住民から環境保全協定等の締結を求められたときは、誠実にその求めに応じるよう努める必要があります。

廃棄物の処理施設の設定にあたっての留意事項や周辺地域の範囲については、「廃棄物の処理施設の設定等に係る指針」を参照してください。

廃棄物の処理施設の設定等に係る指針

<https://www.city.nagano.nagano.jp/uploaded/attachment/21608.pdf>

3 事業計画協議

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づく一般廃棄物処理施設の設定の許可申請や一般廃棄物処分業の許可申請に先立ち、事業計画者が関係住民に対して事前に事業計画を公表し、説明会を開催するなど、条例に基づく事業計画協議を行う必要があります。

事業計画協議の詳細については、本手引を参考に必要な手続を行ってください。

なお、条例に基づく事業計画協議が適用されない場合においても、1の周辺地域への配慮を行い、円滑な事業を継続して行っていくためには、自主的に関係住民等への説明を行うことが求められます。

事業計画概要及び事業計画に係る説明会実施にあたっては、「廃棄物の処理施設の設定等に係る事業計画概要説明会等の実施に関する指針」を参照してください。

廃棄物の処理施設の設定等に係る事業計画概要説明会等の実施に関する指針

<https://www.city.nagano.nagano.jp/uploaded/attachment/21609.pdf>

4 その他

条例により、一般廃棄物処理施設を設置する者及び一般廃棄物処分業を行う者は、事業場に廃棄物の処理状況等の帳簿を備え置き、関係住民等の求めに応じて開示する必要があります（本手引P. 20参照）。

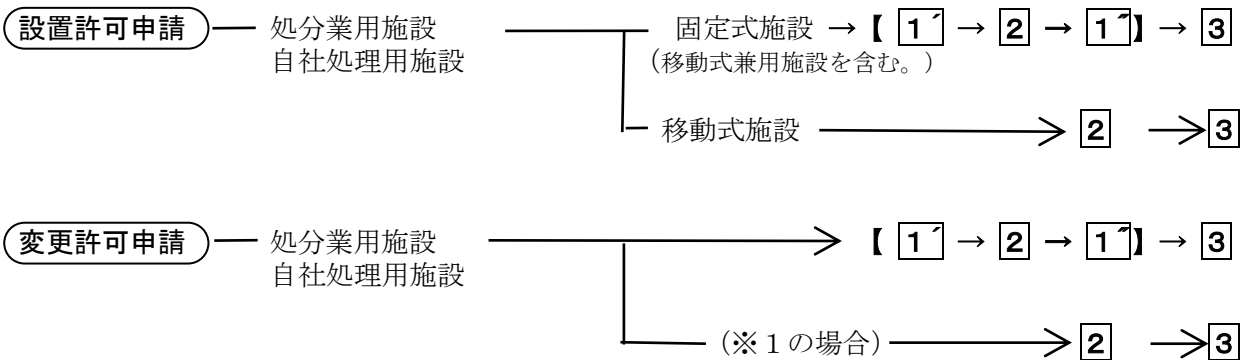
また、一般廃棄物処分業の許可を受けた者は、長野市廃棄物の処理及び清掃に関する規則（以下「清掃規則」という。）に基づき、前月分の一般廃棄物の処理に関し、毎月15日までに、「一般廃棄物処理業務実績報告書」を市長に提出しなければなりません。（処理実績がない場合でもその旨を記載して提出してください。）

一般廃棄物処理施設・一般廃棄物処分業の許可申請等に必要の手続

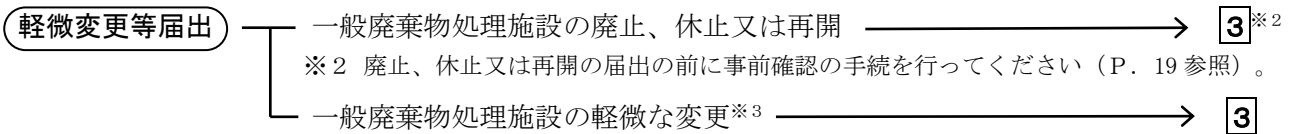
一般廃棄物処理施設、一般廃棄物処分業の許可申請等に係る必要の手続は、下記のとおりです。なお、フロー中の

- ① は、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例に基づく事業計画協議・・・【手引P. 2へ】
 (① は計画初期段階の手続を ① は計画詳細段階の手続を示します。)
 ② は、事前確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【手引P. 9へ】
 ③ は、廃棄物処理法に基づく申請・届出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【手引P. 16へ】
 を示しています。

1 一般廃棄物処理施設（許可施設）

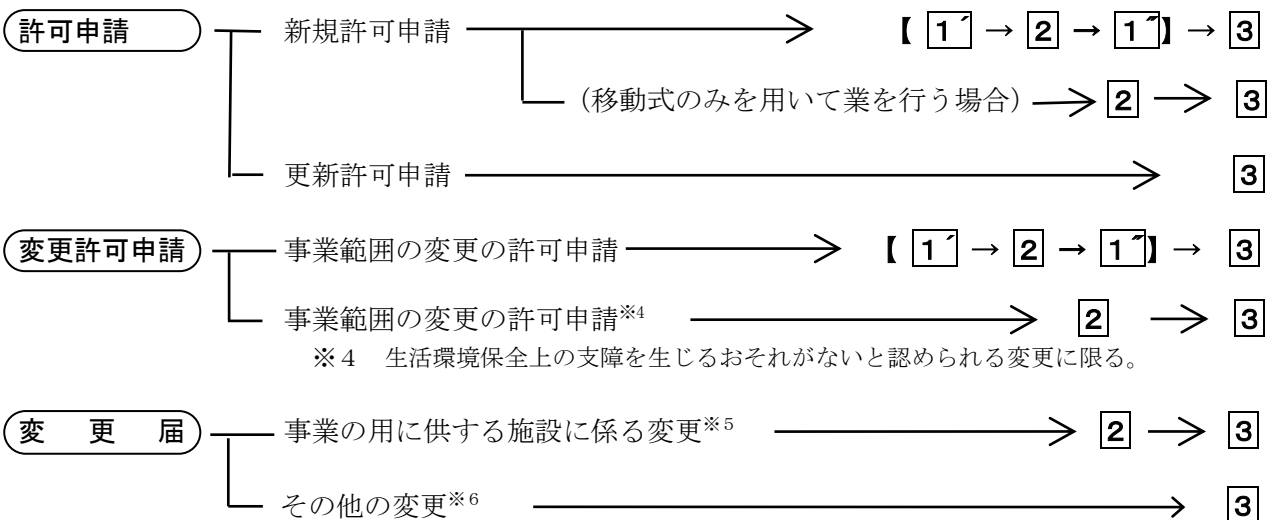


※ 1 生活環境保全上の支障を生ずるおそれがないと認められる変更に限る。



※ 3 事業者の氏名（名称）、住所、法人の代表者名、役員等の変更、一般廃棄物処理施設の軽微な変更等（処理能力の変更で 10 パーセント以上増大しない場合等）詳しくは廃棄物処理法第 9 条第 3 項及び廃棄物処理法施行規則（以下「省令」という。）第 5 条の 2 及び第 5 条の 4 を参照してください。

2 一般廃棄物処分業

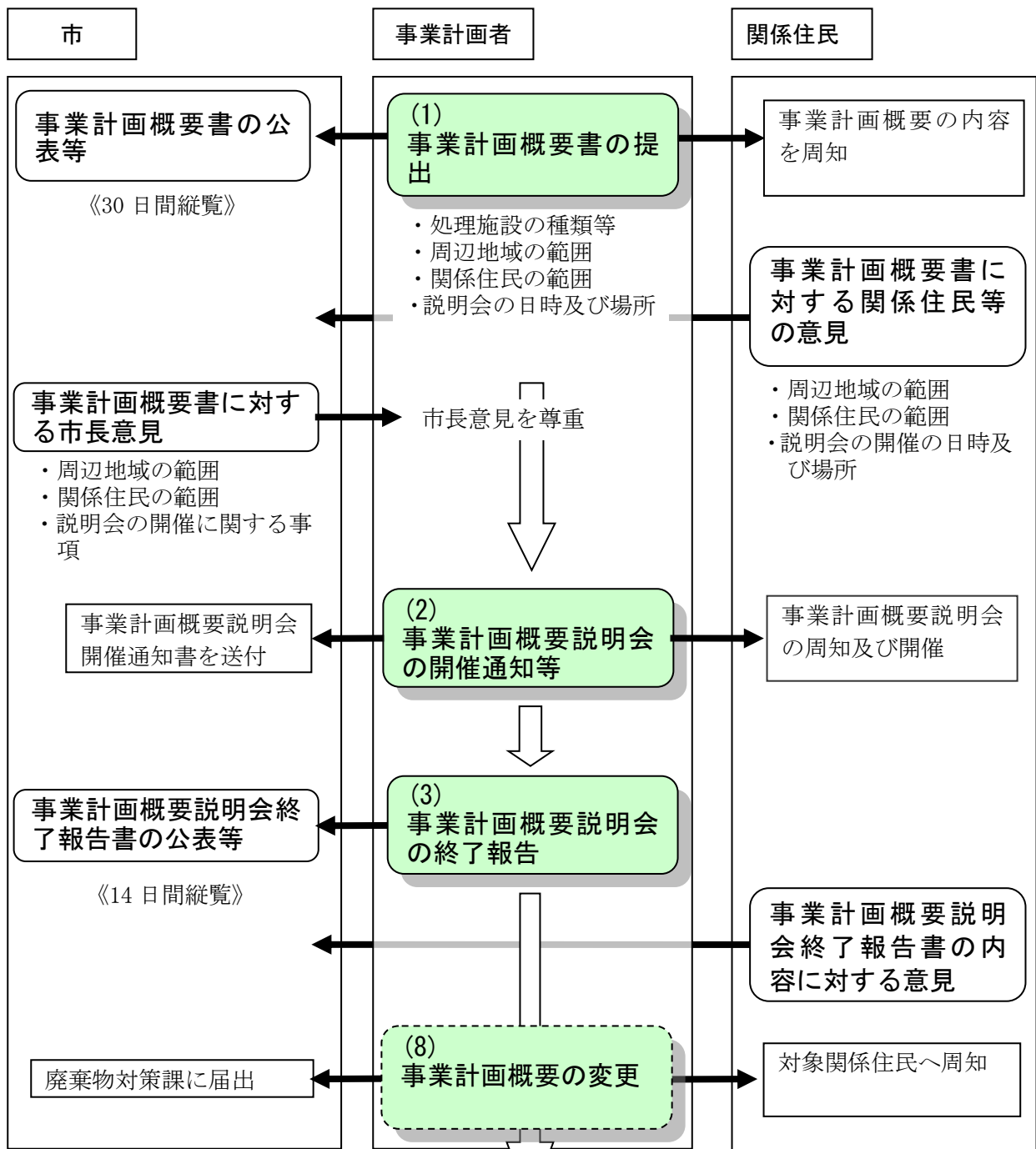


※ 5 事業の用に供する施設（運搬容器その他これに類するものを除く。）並びにその設置場所及び構造又は規模

※ 6 事業の一部廃止又は全部廃止、氏名（名称）、住所、事務所及び事業所の所在地、役員等詳しくは廃棄物処理法第 7 条の 2、省令第 2 条の 6 を参照してください。

第 1 廃棄物の適正な処理の確保に関する条例に基づく事業計画協議

計画初期段階における手順のフロー



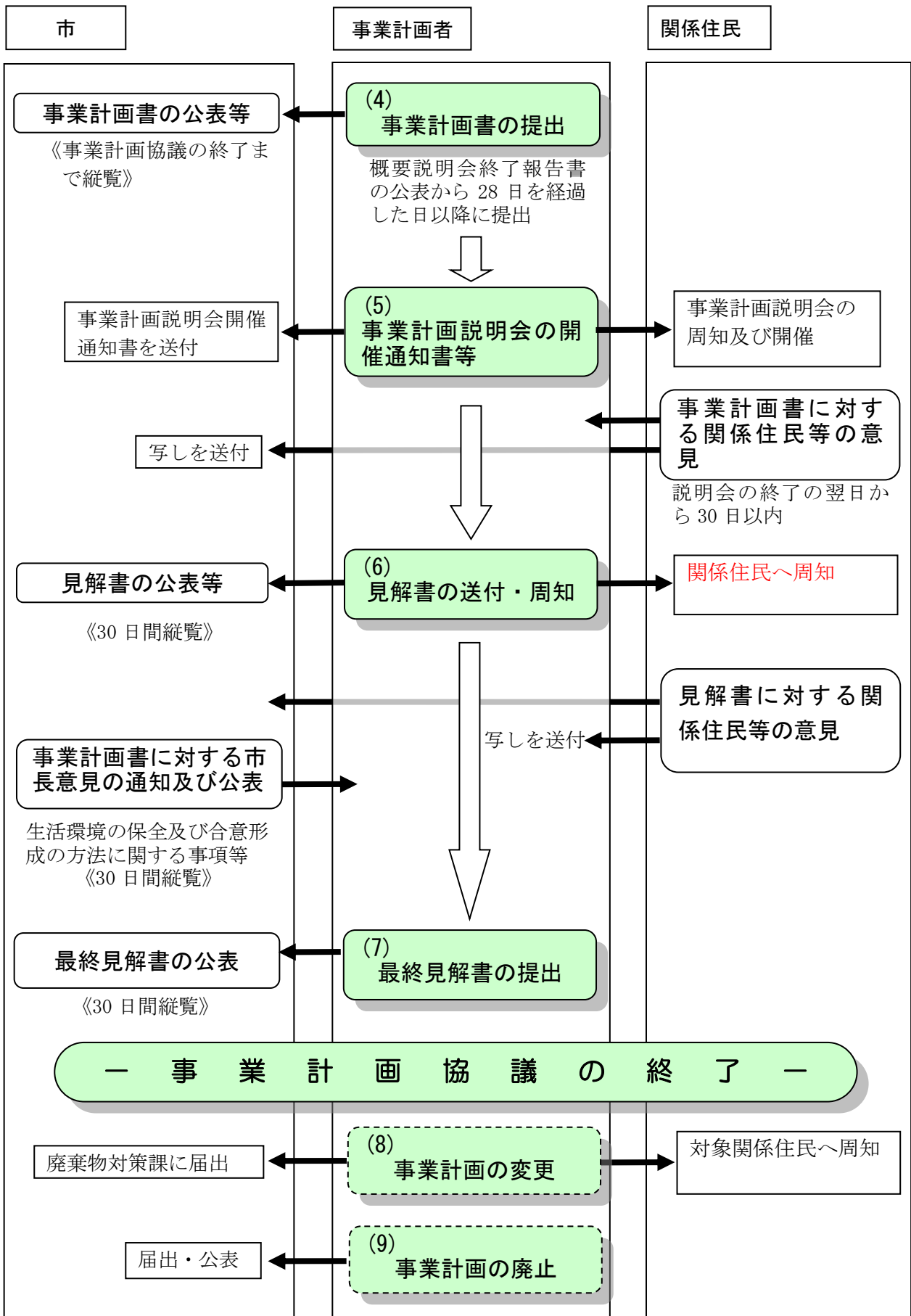
【事前確認手続へ】

【事業内容の事前確認手続について】

事業計画概要説明会終了報告書を提出した後、事業計画者は、事業計画書の提出に先立ち、申請者が行おうとする事業内容が廃棄物処理法の基準及び関係法令に抵触する部分がないかどうか市に確認を求めることができます。

市は、事業内容を事前に確認し、法の基準及び関係法令に抵触する部分がないと判断したときは「事前確認手続に係る内容確認通知書」を送付します（P. 6に説明がありますのでご覧ください。）。

計画詳細段階における手続のフロー



事業計画協議にあたっての留意点

一般廃棄物処理施設の設置許可、一般廃棄物処分業の許可及びこれらの変更許可を受けようとする事業計画者は、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第48条の規定に基づく事業計画協議に関し、下記の手続きが必要となります。ただし、移動式の処理施設で廃棄物の排出現場においてのみ処理する者、更新許可を申請する者、生活環境の保全上支障のない変更をしようとする者で市長が認める者については、事業計画協議を行う必要はありません。

1 事業計画概要書又は事業計画書等の提出先

事業計画概要書又は事業計画書は、長野市環境部廃棄物対策課（以下「廃棄物対策課」という。）へ提出してください。

なお、書類を提出される場合は、事前にご相談ください。

◎ 書類の提出を行政書士等の代理人を通じて行う場合は、提出者等の欄に提出者等に加え代理人の氏名を併記してください。また、委任状（以下の(7)～(9)に留意）を添付してください。

(7) 委任の範囲は具体的に記載してください。

(8) 行政書士の場合は登録番号（行政書士証票の番号）を記載してください。

(9) 委任状の日付は、提出から3ヶ月以内としてください。

2 提出部数（事業者控え分は含まれていません。）

事業計画概要書 事業計画概要説明会終了報告書 事業計画書 見解書 事業計画変更届出書 最終見解書	2 部
事業計画概要説明会開催通知書 事業計画説明会開催通知書 事業計画廃止届出書	1 部

3 事業計画書等のサイズ

事業計画書等はA4サイズ（日本工業規格A列4番）とします。図面等の大きなものについては、A4サイズに折り込んでください。

4 事業計画の手続等について

(1) 事業計画概要書の提出等について

一般廃棄物処理施設の設置又は一般廃棄物処分業を行う場合は、許可（変更許可）申請を行う前に、「事業計画概要書」（様式1）に1-1に掲げる書類を添付し廃棄物対策課へ提出してください。

⇒ 周辺地域の選定にあたっては、「廃棄物の処理施設の設置等に係る指針」

<https://www.city.nagano.nagano.jp/uploaded/attachment/21608.pdf> を、

事業計画概要及び事業計画に係る説明会実施の詳細は、

「廃棄物の処理施設の設置等に係る事業計画概要説明会等の実施に関する指針」

<https://www.city.nagano.nagano.jp/uploaded/attachment/21609.pdf> を

それぞれ参照してください。

(2) 事業計画概要説明会開催通知書等について

事業計画概要書の提出後、書面により通知される市長の意見を参考に、周辺地域の範囲、関係住民の範囲*を決定し、事業計画概要説明会の開催日時及び場所を確定してください。なお、事業計画概要説明会の実施にあたっては、「事業計画概要説明会開催通知書」（様式2）に必要な事項を記載し、廃棄物対策課へ提出するとともに、事前に相当な期間において対象関係住民の相当数が知り得る

と認められる方法によって説明会開催に係る周知を行ってから説明会を開催してください。

* 市長の意見に基づいて決定した周辺地域を「対象周辺地域」、関係住民を「対象関係住民」といいます。

(3) 事業計画概要説明会終了報告書等について

事業計画概要説明会が終了した後、「事業計画概要説明会終了報告書」（様式3）に必要な事項を記入し廃棄物対策課へ提出してください。

<事前確認手続について>

事業計画概要説明会終了報告書を提出した後、事業計画者は、事業計画書の提出に先立ち、申請者が行おうとする事業内容に廃棄物処理法等の基準に抵触する部分がないかどうか市に事前に確認を求めることができます。市は、事業計画の内容を事前に確認し、法の基準に抵触する部分がないと判断したときは「事前確認手続に係る内容確認通知書」を送付します。

なお、この事前確認手続は、その内容、補正の状況等により相応の期間を要します。

事前確認手続の詳細については、「第2 事前確認」（手引P. 9）を参照してください。

(4) 事業計画書の提出について

事業計画の概要の説明が終了し、事業計画概要説明会終了報告書を提出した後（公表の翌日から28日経過後）、「事業計画書」（様式4）に必要な書類（ごみ処理施設にあつては1-2-1及び1-2-2に掲げる書類、最終処分場にあつては1-2-1及び1-2-3に掲げる書類）を添付して廃棄物対策課に提出してください。

なお、事前確認手続を受けた者にあつては、「事前確認手続に係る内容確認通知書」を受領後、事業計画書を廃棄物対策課へ提出してください。

また、事業計画書を事業計画協議が終了するまでの間、事業場等に備え置き、対象関係住民が閲覧できるようにしてください。

(5) 事業計画説明会開催通知書等について

事業計画書の提出後、事業計画説明会を開催するときは、「事業計画説明会開催通知書」（様式2）に必要な事項を記載し廃棄物対策課へ提出するとともに、事前に相当な期間をおいて対象関係住民の相当数が知り得ると認められる方法によって説明会開催に係る周知を行ってから説明会を開催してください。

(6) 見解書の送付・周知について

対象関係住民等から事業計画書に対する意見書の送付を受けたときは、「見解書」（様式5）に必要な事項を記入し、当該見解書の内容を対象関係住民の相当数が知り得ると認められる方法により周知を行ってください。

なお、見解書及び意見書の写しを廃棄物対策課へ提出してください。

また、見解書を事業計画協議が終了するまでの間、事業場等に備え置き、対象関係住民が閲覧できるようにしてください。

(7) 最終見解書について

事業計画に対する市長の意見を受けたときは、「最終見解書」（様式6）に必要な事項を記載し、廃棄物対策課へ提出してください。なお、当該最終見解書の提出をもって事業計画協議が終了するものとします。

(8) 事業計画等の変更について

事業計画概要書又は事業計画書の記載事項を変更しようとするときは、「事業計画変更届出書」（様式7）に必要な事項を記載し、廃棄物対策課へ提出してください。なお、変更届の内容によっては、事業計画協議の手続の一部又は全部を再度実施するよう市長から勧告されることがあります。

(9) 事業計画の廃止について

事業計画を廃止するときは、「事業計画廃止届出書」（様式8）に必要な事項を記載し、廃棄物対策課へ提出してください。

5 その他

(1) 一般廃棄物処理施設の設置許可と一般廃棄物処分量の許可を双方とも新規に申請する場合は処分量に係る事業計画協議を行えば処理施設に係る事業計画協議は不要となります。このように、複数の許可申請を行うときは、事前に廃棄物対策課にご相談ください。

(2) 事業計画者が事業計画協議の一部又は全部を行わずに許可申請等をしたときは、事業計画協議を行うべきことを市長から勧告されることがあります。また、事業計画に対する市長の意見に従わずに許可申請等をしたときは、期限を定めて、その事業計画の内容の変更その他必要な措置を講ずべきことを市長から勧告されることがあります。なお、事業計画者が当該勧告に従わない場合は、その勧告内容が公表されます。

添 付 書 類 等

1-1 事業計画概要書関係

1-1 事業計画概要書

- (1) 設置場所及び付近の見取図
- (2) 処理工程図（処理する一般廃棄物の種類別に記載）
- (3) 処理施設の概要等を示す図面、カタログ等
- (4) 周辺地域の範囲を示す地図等
- (5) その他市長が必要と認める書類

1-2 事業計画書関係

1-2-1 処分量、ごみ処理施設及び最終処分場に共通する書類等

- (1) 申請者が法人である場合は、定款又は寄付行為（原本証明したもの）（有価証券報告書でも可）
- (2) 周辺地域の範囲を示す地図等
- (3) 関係法令に基づく手続が必要とされる場合は、当該手続がなされていることを証する書類
- (4) 施設の維持管理計画に関する書類（省令第4条の5に規定する処理施設の維持管理の技術上の基準への対応状況を示す書類（対照表）を添付すること。）
- (5) その他市長が必要と認める書類

1-2-2 処分量（埋立て処分を除く。）及びごみ処理施設に関する書類等

- (1) 設置場所及び付近の見取図
 - (2) 処理工程図（処理する一般廃棄物の種類別に記載）
 - (3) 処理施設（処理前・処理後の保管施設を含む。）の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図等、設計計算書・物質収支計算書及び処理施設に関する書類（省令第4条に規定する施設の技術上の基準への対応状況を示す書類（対照表）を添付すること。）
※処理後に発生する主な有価物（少量の物（木くずに含まれる釘等）を除く。）の保管について、当該保管の区画を平面図に明示してください。
 - (4) 処理の対象となる一般廃棄物の性状を示す書類
 - (5) 処理施設の排水、排煙その他生活環境への負荷に関する数値を示す書類及び処理系統図
 - (6) 処理施設からの放流経路を示した縮尺10,000分の1以上の地形図
 - (7) 処理施設の実験成績表（テストプラントで実験した場合）又は性能を示す書類
 - (8) 処理後に排出される一般廃棄物の種類、量及びその処分方法を記載した書類
 - (9) 処理により生産される製品の種類、量を記載した書類
 - (10) 予定している生活環境影響調査の項目及び調査の方法を記載した書類並びに調査をしない項目がある場合には、その理由を記載した書類（省令第3条の3の規定に該当する場合を除く。）
- (注) (10)は、ごみ処理施設を設置する場合に添付してください。

1-2-3 処分業（埋立て処分に限る。）、最終処分場に関する書類

- (1) 埋立処分する一般廃棄物の種類及びその性状を明らかにする書類
- (2) 埋立処分計画を記載した書類
- (3) 災害防止計画に関する書類
- (4) 一般廃棄物の埋立に必要な付帯設備の概要を記載した書類
- (5) 設置場所及び付近の見取図並びに面積・容積計算書
- (6) 処理施設の構造等を明らかにする各種図面及び設計計算書
- (7) 処理施設からの放流水の放流経路を示した縮尺10,000分の1以上の地形図
- (8) 埋立処分地の周囲の地形・地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面
- (9) 埋立処分地現況写真
- (10) 技術上の基準に適合していることを証する書類
- (11) 埋立完了予想図及び跡地利用計画
- (12) 埋立処分地の管理計画（浸出液の処理計画、浸出液及び地下水の監視計画）
- (13) 当該最終処分場の周縁の地下水について定期的に水質検査を行うため採水ができる設備を有することを証する書類
- (14) 予定している生活環境影響調査の項目及び調査の方法を記載した書類並びに調査をしない項目がある場合には、その理由を記載した書類（省令第3条の3の規定に該当する場合を除く。）
- (15) 受け入れる特別管理一般廃棄物の量及び性状を管理できる付帯設備を備えていることを証する書類

(注) (15)は、特別管理一般廃棄物であるばいじんを処理する場合に添付してください。

第 2 事前確認

事前確認にあたっての留意点

条例の事業計画協議において事業計画書を提出しようとする者及び条例の事業計画協議を要しない設置(変更)許可を申請しようとする者は、その事業の内容について、事前確認手続きを受けてください。

1 事前確認手続依頼書の提出先

事前確認手続依頼書の提出先は、廃棄物対策課です。書類を提出される場合は、事前にご相談ください。

◎ 書類の提出を行政書士等の代理人を通じて行う場合は、依頼者の欄に依頼者に加え代理人の氏名を併記してください。また、委任状(以下の(ア)～(ウ)に留意)を添付してください。

(ア) 委任の範囲は具体的に記載してください。

(イ) 行政書士の場合は登録番号(行政書士証票の番号)を記載してください。

(ウ) 委任状の日付は、提出から3ヶ月以内としてください。

2 提出部数(事業者控え分は含まれていません。)

事前確認手続依頼書の提出部数は原則として次のとおりです。

- (1) 廃棄物処理施設事前確認手続依頼書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1部
ただし、焼却施設及び最終処分場は7部とします。
(生活環境影響調査方法書を廃棄物処理施設設置審査会で審査するため)
- (2) 一般廃棄物処分業事前確認手続依頼書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1部

3 事前確認手続依頼書のサイズ

廃棄物処理施設事前確認手続依頼書はA4サイズ(日本工業規格A列4番)とします。図面等の大きなものについては、A4サイズに折り込んでください。

4 事前確認手続依頼書の提出

- (1) 廃棄物処理施設の事前確認手続依頼書の提出について

許可施設を設置又は変更しようとする者は、廃棄物処理施設事前確認手続依頼書(様式9)により必要な書類(ごみ処理施設にあつては2-1-1及び2-1-2、最終処分場にあつては2-1-1及び2-1-3に掲げる書類)を添付して提出してください。

- (2) 一般廃棄物処分業の事前確認手続依頼書の提出について

一般廃棄物処分業において事業の用に供する施設や保管施設の変更の届出をしようとする者は、一般廃棄物処分業事前確認手続依頼書(様式10)により必要な書類(ごみ処理施設にあつては2-2-1及び2-2-2、最終処分場にあつては2-2-1及び2-2-3に掲げる書類)を添付して提出してください。

- (3) 廃棄物処理施設及び一般廃棄物処分業の事前確認手続依頼書の両方を提出する場合

当該業の用に供する目的で、廃棄物処理法施行令(以下「政令」という。)第5条で規定する一般廃棄物処理施設の設置を行う場合は、一般廃棄物処分業事前確認手続依頼書(様式10)の添付書類の後に、廃棄物処理施設事前確認手続依頼書(様式9)及び2-1-1(8)～(10)に掲げる書類を添付してください。

添 付 書 類 等

※印がついている添付書類等については、14・15ページに説明がありますのでご覧ください。

2-1 廃棄物処理施設事前確認手続依頼書関係

2-1-1 一般廃棄物処理施設に関する書類等 (ごみ処理施設、最終処分場共通)	新規 許可	変更 許可	変更 届
(1) 事業計画の概要を記載した書類	○	○	○
(2) 申請者が法人である場合、定款又は寄付行為（原本証明したもの）及び商業・法人登記の登記事項証明書※ ¹	○	□	
(3) 申請者が法人である場合、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表※ ² 、直前3年の各事業年度における法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書（その1））※ ³ 、市税の納税証明書	○	□	
(4) 申請者が個人である場合、資産に関する調書（様式25）、直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書（その1））、市税の納税証明書	○	□	
(5) 関係法令に基づく手続が必要とされる場合、当該手続がなされていることを証する書類	○	□	□
(6) 処理施設の維持管理計画に関する書類（省令第4条の5に規定する処理施設の維持管理の技術上の基準への対応状況を示す書類（様式34）を添付すること）	○	□	□
(7) 事業の用に供する処理施設の場合、廃棄物処理法第7条第15項に規定する帳簿及びその管理方法を記載した書類（様式26）	○	□	□
(8) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその資金調達方法を記載した書類（様式23）	○	□	
(9) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類（（一財）日本環境衛生センターが実施する廃棄物処理施設技術管理者講習を受講した者にあつては認定証の写し又は技術管理者の実務経験を証する書類及び履歴書）	○	□	
(10) 予定している生活環境影響調査の項目及び調査の方法を記載した書類並びに調査をしない項目がある場合には、その理由を記載した書類（ <u>省令第3条の3の規定に該当する場合を除く。</u> ） ※移動式処理施設の場合は、施設から5m程度離れた地点での騒音、振動等の測定を行い、環境への影響を調査します。（装置メーカーによる測定データの提出も可とする）	○	□	□
(11) その他市長が必要と認める書類	○	□	□

2-1-2 ごみ処理施設に関する書類等	新規 許可	変更 許可	変更 届
(1) 設置場所及び付近の見取図	○	□	□
(2) 処理工程図（処理する一般廃棄物の種類別に記載）	○	□	□
(3) 処理施設（処理前・処理後の保管施設を含む。）の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図等、設計計算書・物質収支計算書及び処理施設に関する書類（省令第4条に規定する施設の技術上の基準への対応状況を示す書類（様式35）を添付すること。）※処理後に発生する主な有価物（少量の物（木くずに含まれる釘等）を除く。）の保管について、当該保管の区画を平面図に明示してください。	○	□	□
(4) 処理の対象となる一般廃棄物の性状を示す書類	○	□	□
(5) 処理施設の排水、排煙その他生活環境への負荷に関する数値を示す書類及び処理系統図	○	□	□
(6) 処理施設からの放流経路を示した縮尺10,000分の1以上の地形図	○	□	□
(7) 処理施設の実験成績表（テストプラントで実験した場合）又は性能を示す書類	○	□	□
(8) 処理後に排出される一般廃棄物の種類、量及びその処分方法を記載した書類	○	□	□
(9) 処理により生産される製品の種類、量を記載した書類	○	□	□

(10) 公図の写し（敷地境界、処理施設及び保管施設等の位置を明示したもの）及び不動産登記の登記事項証明書又は土地を使用する権原を有することを証する書類及び施設を使用する権原を有することを証する書類（申請者が所有権を有しない場合は、賃貸借契約書の写し。）※4	○	□	□
---	---	---	---

2-1-3 一般廃棄物最終処分場に関する書類等	新規許可	変更許可	変更届
(1) 埋立処分する一般廃棄物の種類及びその性状を明らかにする書類	○	□	□
(2) 埋立処分計画を記載した書類	○	□	□
(3) 災害防止計画に関する書類	○	□	□
(4) 一般廃棄物の埋立に必要な付帯設備の概要を記載した書類	○	□	□
(5) 設置場所及び付近の見取図並びに面積・容積計算書	○	□	□
(6) 処理施設の構造等を明らかにする各種図面及び設計計算書	○	□	□
(7) 処理施設からの放流水の放流経路を示した縮尺 10,000 分の 1 以上の地形図	○	□	□
(8) 埋立処分地の周囲の地形・地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面	○	□	□
(9) 埋立処分地現況写真	○	□	□
(10) 公図の写し（敷地境界、最終処分場等の位置を明示したもの）及び不動産登記の登記事項証明書又は土地を使用する権原を有することを証する書類（申請者が所有権を有しない場合は、賃貸借契約書の写し。）※4	○	□	□
(11) 技術上の基準に適合していることを証する書類	○	□	□
(12) 埋立完了予想図及び跡地利用計画	○	□	□
(13) 埋立処分地の管理計画（浸出液の処理計画、浸出液及び地下水の監視計画）	○	□	□
(14) 当該最終処分場の周縁の地下水について定期的に水質検査を行うため採水ができる設備を有することを証する書類	○	□	□

- 必ず添付する書類（該当のない項目については省略可能）
- 内容に変更のない場合省略可能な書類
- 添付不要な書類

※1 商業・法人登記の登記事項証明書は、申請日前3か月以内に発行されたものを添付してください。また、新規許可申請以外の場合は「履歴事項全部証明書」としてください。なお、定款又は寄付行為及び商業・法人登記の登記事項証明書は有価証券報告書をもって代用できます。

※2 損益計算書には、一般管理費明細書及び製造原価明細書を添付してください。また、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は有価証券報告書をもって代用できます。なお、次のいずれかに該当する場合は、「長期的財務計画書」（様式27）を添付し、また、全てに該当する場合は、中小企業診断士又は公認会計士による診断書等、客観的に経理的基礎を有するか否か判断できる書類を添付してください。

- ・次期への繰越損失がある
- ・3年間の平均経常損益が赤字、かつ、直前期の経常損益が赤字
- ・債務超過（直前期）

※3 設立3年未満の法人の場合は、存在する財務諸表（初年度決算未到来の場合は、申請日直近で貸借対照表を作成してください）、納税証明書及び今後3年間の財務計画を記載した長期的財務計画書（様式27を参考）を提出してください。

※4 所有権を有することを証する書類（不動産登記の登記事項証明書等）は取得等の見込みの場合は見込みであることを説明する書類を添付し、許可申請時に所有権を有することを証する書類を必ず添付してください。

2-2 一般廃棄物処分業事前確認手続依頼書関係

2-2-1 一般廃棄物処分業に共通する書類等	新規許可	変更許可	変更届
(1) 事業計画の概要を記載した書類	○	○	○
(2) 申請者が法人である場合、定款又は寄付行為（原本証明したもの）及び商業・法人登記の登記事項証明書 ^{*1}	○	□	—
(3) 事業本拠地の所在を示す略図	○	□	□
(4) 事業の開始に要する資金 [*] の総額及びその資金の調達方法を記載した書類（様式 24） [*] 変更許可、変更届にあつては「事業の変更に要する資金」	○	□	□
(5) 申請者が法人である場合、直前 2 年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表 ^{*2} 、直前 2 年の各事業年度における法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書（その 1）） ^{*3} 、市税の納税証明書	○	□	—
(6) 申請者が個人である場合、資産に関する調書（様式 25）、直前 2 年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書（その 1））、市税の納税証明書	○	□	—
(7) 関係法令に基づく手続が必要とされる場合、当該手続がなされていることを証する書類	○	□	□
(8) 業務を行うに足る技術的能力を説明する書類（（一財）日本環境衛生センターが実施する一般廃棄物実務責任者講習を受講した者にあつては、その修了証の写し等）	○	□	—
(9) 施設設置（一般廃棄物処理施設を承継（譲受け・借受け、設置者の合併・分割又は相続）する場合を含む。）に関して関係住民への説明会の経過を記した書類（説明会で出された意見・質問、意見・質問に対する回答又は対応等を記載した書類並びに関係住民に対する説明資料の写しを含む。） [*] 地元と環境保全協定を結んだ場合は、当該協定書の写し（協定に基づき協議が行われたことを証する書類を含む。）を提出することにより、説明会の経過を記した書類に置き換えることができます。	○	□	□
(10) 施設の維持管理計画に関する書類（一般廃棄物処理施設・処分用処理施設にかかわらず、省令第 4 条の 5 に規定する処理施設の維持管理の技術上の基準への対応状況を示す書類（様式 34）を添付すること。）	○	□	□
(11) 帳簿の様式（データは不要）及びその管理方法を記載した書類（様式 26）	○	□	—
(12) その他市長が必要と認める書類	○	□	□
<p>（注）(9)の添付書類について、以下のいずれかに該当する者は添付不要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 条例に基づく事業計画協議の途中で事前確認手続を受ける者 ・ 移動式施設設置者 ・ 生活環境保全上の支障を生じるおそれがないと認められる変更を行おうとする者 			

2-2-2 一般廃棄物処分業（埋立て処分を除く。）に関する書類等	新規許可	変更許可	変更届
(1) 設置場所及び付近の見取図	○	□	□
(2) 処理工程図（処理する一般廃棄物の種類別に記載）	○	□	□
(3) 処理施設（処理前・処理後の保管施設を含む。）の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図等、設計計算書・物質収支計算書及び処理施設に関する書類（一般廃棄物処理施設・処分用処理施設にかかわらず、省令第 4 条に規定する処理施設の技術上の基準への対応状況を示す書類（様式 35）を添付すること。） ※処理後に発生する主な有価物（少量の物（木くずに含まれる釘等）を除く。）の保管について、当該保管の区画を平面図に明示してください。	○	□	□

(4) 処理の対象となる一般廃棄物の性状を示す書類	○	□	□
(5) 処理施設からの放流経路を示した縮尺 10,000 分の 1 以上の地形図	○	□	□
(6) 処理施設の実験成績表（テストプラントで実験した場合）又は性能を示す書類	○	□	□
(7) 処理後に排出される一般廃棄物の種類、量及びその処分方法を記載した書類	○	□	□
(8) 処理により生産される製品の種類、量を記載した書類	○	□	□
(9) 公図の写し（敷地境界、処理施設及び保管施設等の位置を明示したもの）及び不動産登記の登記事項証明書又は土地を使用する権原を有することを証する書類及び施設を使用する権原を有することを証する書類（申請者が所有権を有しない場合は、賃貸借契約書の写し。）※4	○	□	□

2-2-3 一般廃棄物処分業（埋立て処分に限る。）に関する書類等	新規許可	変更許可	変更届
(1) 埋立処分する一般廃棄物の種類及びその性状を明らかにする書類	○	□	□
(2) 埋立処分計画を記載した書類	○	□	□
(3) 災害防止計画に関する書類	○	□	□
(4) 一般廃棄物の埋立に必要な付帯設備の概要を記載した書類	○	□	□
(5) 設置場所及び付近の見取図並びに面積・容積計算書	○	□	□
(6) 処理施設の構造等を明らかにする各種図面及び設計計算書	○	□	□
(7) 処理施設からの放流水の放流経路を示した縮尺 10,000 分の 1 以上の地形図	○	□	□
(8) 埋立処分地の周囲の地形・地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面	○	□	□
(9) 埋立処分地現況写真	○	□	□
(10) 公図の写し（敷地境界、最終処分場等の位置を明示したもの）及び不動産登記の登記事項証明書又は土地を使用する権原を有することを証する書類（申請者が所有権を有しない場合は、賃貸借契約書の写し。）※4	○	□	□
(11) 技術上の基準に適合していることを証する書類	○	□	□
(12) 埋立完了予想図及び跡地利用計画	○	□	□
(13) 埋立処分地の管理計画（浸出液の処理計画、浸出液及び地下水の監視計画）	○	□	□
(14) 当該最終処分場の周縁の地下水について定期的に水質検査を行うため採水ができる設備を有することを証する書類	○	□	□

- 必ず添付する書類（該当のない項目については省略可能）
- 内容に変更のない場合省略可能な書類
- 添付不要な書類

※1 商業・法人登記の登記事項証明書は、申請日前3か月以内に発行されたものを添付してください。また、新規許可申請以外の場合は「履歴事項全部証明書」としてください。なお、定款又は寄付行為及び商業・法人登記の登記事項証明書は有価証券報告書をもって代用できません。

※2 損益計算書には、一般管理費明細書及び製造原価明細書を添付してください。また、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は有価証券報告書をもって代用できます。なお、次のいずれかに該当する場合は、「長期的財務計画書」（様式27）を添付し、また、全てに該当する場合は、中小企業診断士又は公認会計士による診断書等、客観的に経理的基礎を有するか否か判断できる書類を添付してください。

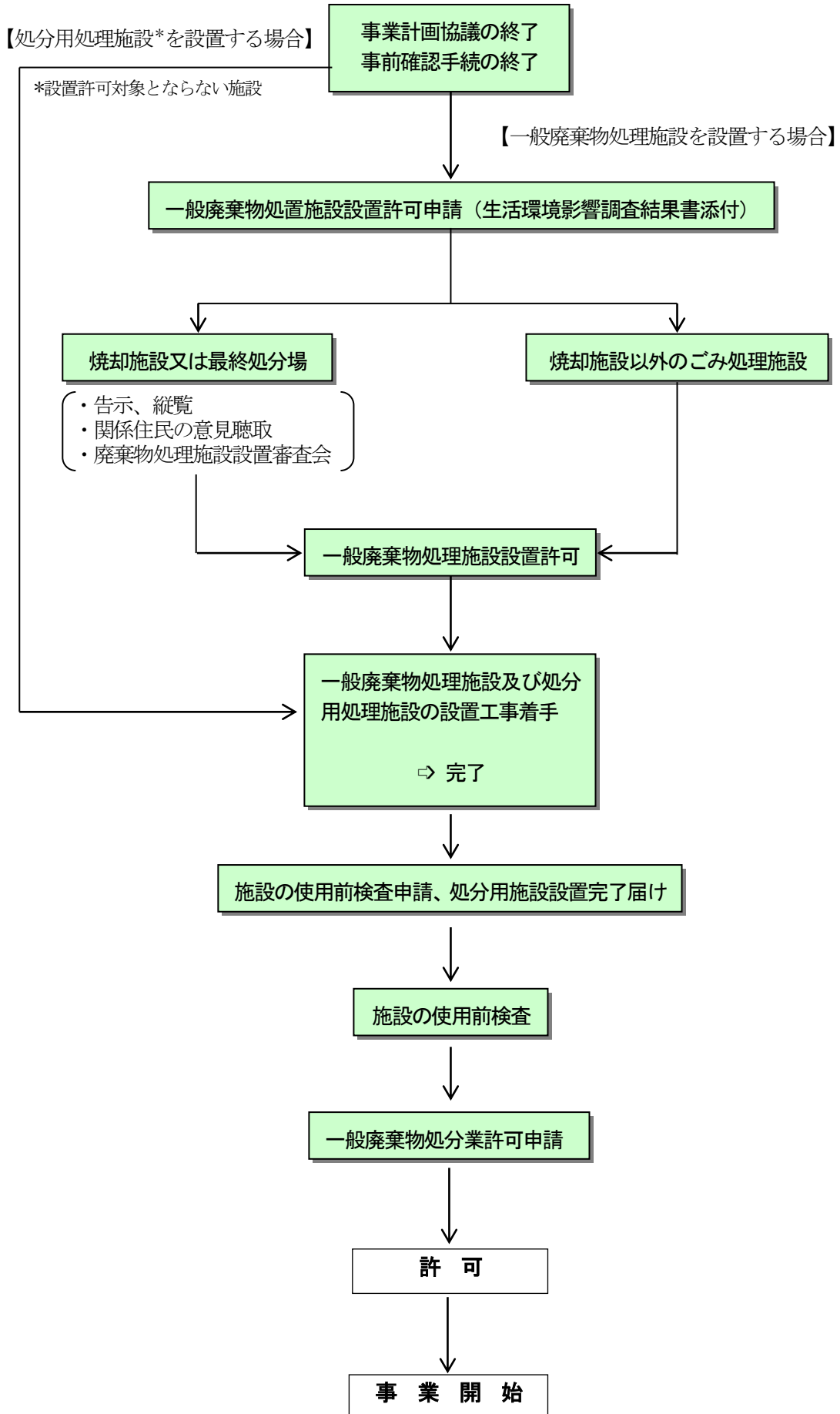
- ・次期への繰越損失がある
- ・2年間の平均経常損益が赤字、かつ、直前期の経常損益が赤字
- ・債務超過（直前期）

※3 設立2年未満の法人の場合は、存在する財務諸表（初年度決算未到来の場合は、申請日直近で貸借対照表を作成してください）、納税証明書及び今後2年間の財務計画を記載した長期的財務計画書（様式27を参考）を提出してください。

※4 所有権を有することを証する書類（不動産登記の登記事項証明書等）は取得等の見込みの場合は見込みであることを説明する書類を添付し、許可申請時に所有権を有することを証する書類を必ず添付してください。

第3 廃棄物処理法に基づく申請・届出

許可申請のフロー



申請・届出にあたっての留意点

廃棄物処理法の規定に基づく各申請・届出に係る手続については、下記のとおりです。

1 申請書等提出先

申請書等の提出先は、廃棄物対策課です。申請書等を提出される場合は、事前にご相談ください（届出等の内容によっては郵送で受け付けることができる場合があります。）。

2 提出部数（事業者控え分は含まれていません。）

許可申請書等各種書類の提出部数は原則として次のとおりです。

- (1) 一般廃棄物処理施設設置許可申請書
 - ① 焼却施設、最終処分場・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8部
 - ② ごみ処理施設（焼却施設を除く。）・・・・・・・・・・ 1部
- (2) 一般廃棄物処理施設譲受け・借受け許可申請書・・・・・・・・・・ 1部
- (3) 一般廃棄物処理施設合併・分割認可申請書・・・・・・・・・・ 1部
- (4) 一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書
 - ① 焼却施設、最終処分場・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1部
 - ② ごみ処理施設（焼却施設を除く。）・・・・・・・・・・ 1部
- (5) 一般廃棄物処分業許可申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1部
- (6) 一般廃棄物処理業変更（廃止）届出書・・・・・・・・・・ 1部

3 申請手数料

許可（更新許可、変更許可）申請等には申請手数料が必要です。手数料の額は次のとおりです（長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例（昭和47年条例第10号））。

- (1) 一般廃棄物処理施設の設置許可
 - ① 焼却施設、最終処分場 130,000円
 - ② ごみ処理施設（焼却施設を除く） 110,000円
- (2) 一般廃棄物処理施設の変更許可
 - ① 焼却施設、最終処分場 120,000円
 - ② ごみ処理施設（焼却施設を除く） 100,000円
- (3) 一般廃棄物処理施設の譲受け又は借受けの許可 94,000円
- (4) 一般廃棄物処理施設の設置者の合併又は分割の認可 94,000円
- (5) 一般廃棄物処分業の許可 10,000円
- (6) 一般廃棄物処分業の許可の更新 7,000円
- (7) 一般廃棄物処分業の事業範囲の変更の許可 5,000円

4 申請書等のサイズ

申請書等はA4サイズ（日本産業規格A列4番）とします。図面等の大きなものについては、A4サイズに折り込んでください。

5 許可申請書等の提出

◎ 申請・届出を行政書士等の代理人を通じて行う場合は、申請者・届出者の欄に申請者・届出者に加え代理人の氏名を併記してください。また、委任状（以下の(ア)～(ウ)に留意）を添付してください。

- (ア) 委任の範囲は具体的に記載してください。
- (イ) 行政書士の場合は登録番号（行政書士証票の番号）を記載してください。
- (ウ) 委任状の日付は、申請・届出から3ヶ月以内としてください。

(1) 一般廃棄物処理施設について

1) 一般廃棄物処理施設設置許可申請について

事業計画協議終了後（事業計画協議が不要の場合にあっては、事前確認手続き終了後）、「一般廃棄物処理施設設置許可申請書」（様式11）に3-1に掲げる書類を添付して申請してください。なお、添付書類の省略については、6を参照してください。

2) 一般廃棄物処理施設変更許可申請について

一般廃棄物処理施設の処理能力（10%以上の増加）や位置、処理方式及び構造等を変更する場合は、事業計画協議終了後（事業計画協議が不要の場合にあっては、事前確認手続き終了後）、「一般廃棄物処理施設変更許可申請書」（様式12）に3-1に掲げる書類を添付して申請してください。なお、添付書類の省略については、6を参照してください。

3) 一般廃棄物処理施設使用前検査申請について

設置（変更）許可後に、施設の設置工事を行い、完了したところで、「一般廃棄物処理施設使用前検査申請書」（様式13）に関係図面、工事写真等を添えて提出し、検査を受けてください。

4) 一般廃棄物処理施設軽微変更等届について

一般廃棄物処理施設について、軽微な変更を行った場合は、当該変更の日から10日以内に、「一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書」（様式15）を、変更した部分に係る書類を添えて提出してください（設置者の氏名又は名称、住所、法人の役員等の変更を含む。）。法人の役員等の変更の場合、「役員等の変更に係る新旧対照表」（様式28）も添付してください。

5) 一般廃棄物処理施設の承継（譲受け・借受け、設置者の合併・分割、相続）について

一般廃棄物処理施設を譲受け又は借受ける場合は、「一般廃棄物処理施設譲受け・借受け許可申請書」（様式16）、設置者が合併・分割する場合は、「合併・分割認可申請書」（様式17）、相続する場合は「相続届出書」（様式18）に、必要な書類（一般廃棄物処理施設の譲受け・借受けにあっては3-3-1、設置者の合併・分割にあっては3-3-2、相続にあっては3-3-3に掲げる書類）を添付して提出してください。

6) 一般廃棄物処理施設の廃止、休止、再開について

一般廃棄物処理施設を廃止、休止又は再開する場合は、「廃棄物処理施設事前確認手続依頼書」（様式9）に必要な書類（廃止にあっては3-4-1、休止にあっては3-4-2、再開にあっては3-4-3に掲げる書類）を添付して提出してください。

事前確認後、一般廃棄物処理施設の廃止、休止又は再開を行った場合は、遅滞なく「一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書」（様式15）を提出してください。

なお、最終処分場の廃止時には他の手続がありますので、事前にお問い合わせください。

(2) 一般廃棄物処分業について

1) 一般廃棄物処分業許可申請について

事業計画協議終了後（事業計画協議が不要の場合にあっては、事前確認手続き終了後）に施設（一般廃棄物処理施設を除く。）の設置を行い、設置が完了したら「一般廃棄物処分用施設設置工事完了届出書」（様式14）を提出し、施設の検査が済んだ後、「一般廃棄物処分業許可申請書」（様式19）に3-2に掲げる書類を添付して申請してください。なお、添付書類の省略については、6を参照してください。

2) 一般廃棄物処分業変更許可申請について

一般廃棄物処分業の事業の範囲を変更する場合は、事業計画協議終了後（事業計画協議が不要の場合にあっては、事前確認手続き終了後）、（2）1）と同様に施設の設置の手続きを行い施設の検査が済んだから（当該事業範囲の変更に伴い新たな施設が設置される場合に限る。）、「一般廃棄物処理業事業範囲変更許可申請書」（様式20）に3-2に掲げる書類を添付して申請してください。なお、添付書類の省略については、6を参照してください。

3) 一般廃棄物処分業更新許可申請について

一般廃棄物処分業の許可は許可取得後2年間に限り有効です。それ以降も業を行う場合は、許可更新が必要となりますので、**許可期限が切れる概ね2ヶ月前までに**「一般廃棄物処分業許可申請書」(様式19)に3-2に掲げる書類を添付して申請してください。なお、添付書類の省略については、6を参照してください。

4) 一般廃棄物処分業変更届について

次の各号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更の日から10日以内に、「一般廃棄物処理業変更届出書」(様式21)に、変更した事項に係る書類を添えて提出してください

ア 氏名、名称及び組織の変更

イ 住所の変更

ウ 役員等の変更(記載しきれない場合は、様式28を使用してください)

エ 事務所及び事業所の所在地の変更

オ 事業の用に供する施設並びにその設置場所及び主要な設備の構造又は規模の変更

なお、添付書類の省略については、6を参照してください。

5) 廃止届について

事業の一部を廃止する場合は、「一般廃棄物処理業変更届出書」(様式21)に一部廃止後の事業内容を記載した書類を添付のうえ、事業の一部廃止の日から10日以内に提出してください。

なお、事業の全てを廃止する場合は、「一般廃棄物処理業廃止届出書」(様式22)に許可証を添付のうえ、事業の廃止の日から10日以内に提出してください。

6 添付書類の省略について

許可(新規、変更、更新)申請時及び変更届等の提出において、確認を受けた事業計画又は過去の許可申請、変更届において提出された書類であってその内容に変更がない場合、下表の書類の提出を省略することができます。その際は、「添付書類の省略について」(様式29)、(様式30)を併せて提出してください。

区 分	一般業廃棄物処理施設	一 般 廃 棄 物 処 分 業
新規許可申請	添付書類3-1のうち	添付書類3-2のうち
変更許可申請	(1)~(9)、(13)	(1)~(9)、(12)~(13)
更新許可申請	—	添付書類3-2のうち (2)~(4)、(6)、(12)~(13)
変更(軽微変更)届出	—	事前確認で提出した書類のうち、変更のないもの。

(注) (7)、(8)に係る決算報告書等の省略は申請日直前3年以内のものに限ります。

変更許可申請時に係る(9)の商業・法人登記の登記事項証明書の省略は、申請時直前3か月以内のものに限ります。

7 特定欠格要件該当の届出について

一般廃棄物処分業、一般廃棄物処理施設の許可を受けている者が、特定の欠格要件(別紙1「欠格要件について」の1~7、9~11(9~11に掲げる者で8に該当する者を除く。))に該当した場合は、「一般廃棄物処理施設設置者、一般廃棄物処理業に係る欠格要件届出書」(様式32)、(様式33)を、欠格要件に該当するに至った日から2週間以内に提出してください。

8 廃棄物の処理施設において処理を行った廃棄物に係る記録及び閲覧

条例により、廃棄物処理施設を設置する者は、事業場に帳簿を備え置き、関係住民等の求めに応じて開示することが必要となります。また、処理施設に係る下記の事項について記録し、その記録を3年間備え置いてください。なお、これらの記録は、関係住民、排出事業者又は工事発注者(工事発注事業者も含む。)からの閲覧の求めがあった場合は、正当な理由なしに閲覧を拒むことはできません。

記録が必要な場合	記録する事項	備考
一般廃棄物を処理した場合	処理を行った廃棄物の種類及び数量	各月ごとにまとめる
生活環境影響調査に係る事項（大気質、騒音、振動、悪臭、水質、地下水）の測定を行った場合	<ul style="list-style-type: none"> ・測定位置 ・測定年月日 ・測定結果年月日 ・測定結果 	
処理施設のばいじんの除去を行った場合	<ul style="list-style-type: none"> ・除去年月日 	
処理施設の点検を行った場合	<ul style="list-style-type: none"> ・点検年月日 ・点検結果 	

9 その他

許可（新規、変更、更新）を受けようとする者が、廃棄物処理法上の欠格要件（別紙1参照）に該当する場合、許可することができませんので、ご注意ください。

添 付 書 類 等

※印がついている添付書類等については、26ページに説明がありますのでご覧ください。

3-1 一般廃棄物処理施設設置許可申請書関係

3-1 一般廃棄物処理施設に関する書類等

- (1) 一般廃棄物処理施設（処理前・処理後の保管施設を含む。）の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図等、設計計算書・物質収支計算書及び処理施設に関する書類（省令第4条に規定する施設の技術上の基準への対応状況を示す書類（対照表）を添付すること。）（様式35）
※処理後に発生する主な有価物（少量の物（木くずに含まれる釘等）を除く。）の保管について、当該保管の区画を平面図に明示してください。
- (2) 埋立処分地の周囲の地形・地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面
- (3) 処理工程図（処理する一般廃棄物の種類別に記載）
- (4) 一般廃棄物処理施設の設置場所及び付近の見取図
- (5) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類（（一財）日本環境衛生センターが実施する廃棄物処理施設技術管理者講習を受講した者にあつては認定証の写し又は技術管理者の実務経験を証する書類及び履歴書）
- (6) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその資金調達方法を記載した書類（様式23）
- (7) 申請者が法人である場合、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表^{※2}（有価証券報告書でも可）、直前3年の各事業年度における法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書（その1））^{※3}、市税の納税証明書
- (8) 申請者が個人である場合、資産に関する調書（様式25）、直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書（その1））、市税の納税証明書
- (9) 申請者が法人である場合、定款又は寄付行為（原本証明したもの）及び商業・法人登記の登記事項証明書^{※1}（新規許可申請以外の場合は「履歴事項全部証明書」とする。有価証券報告書でも可。）
- (10) 申請者が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからルに該当しない旨を誓約した書類（様式31）
- (11) 次に掲げる者の住民票の写し^{※1}（株主、出資者又は法定代理人が法人である場合には商業・法人登記の登記事項証明書^{※1}）
 - ア 申請者が個人である場合、その者、法定代理人（法定代理人が法人である場合は、その役員を含む。）及び政令第4条の7に規定する使用人（支店長等）
 - イ 申請者が法人である場合、役員等（相談役、顧問、発行済株式総数の100分の5以上の額に相当する出資をしている者及び政令第4条の7に規定する使用人等を含む。）
- (12) 生活環境影響調査結果を記載した書類（省令第3条の3の規定に該当する場合を除く。）
※移動式処理施設の場合は、施設から5m程度離れた地点での騒音、振動等の測定を行い、環境への影響を調査します。（装置メーカーによる測定データの提出も可とする。）
- (13) その他市長が必要とする書類

（注）(2)は最終処分場、(3)はごみ処理施設の場合に添付してください。

3-2 一般廃棄物処分業の許可申請関係

3-2 処分業に関する書類等

- (1) 事業計画の概要を記載した書類
- (2) 事業の用に供する施設（処理前・処理後の保管施設を含む。）の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図等、設計計算書・物質収支計算書及び処理施設に関する書類（許可施設・許可不要施設にかかわらず、省令第4条に規定する施設の技術上の基準への対応状況を示す書類（様式35）を添付すること。）並びに付近の見取図並びに最終処分場にあつては、埋立処分地の周囲の地形・地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面
※処理後に発生する主な有価物（少量の物（木くずに含まれる釘等）を除く。）の保管について、当該保管の区画を平面図に明示してください。
- (3) 公図の写し（敷地境界、事業の用に供する施設等の位置を明示したもの）及び不動産登記の登記事項証明書又は土地を使用する権原を有することを証する書類及び施設を使用する権原を有することを証する書類（申請者が所有権を有しない場合は、賃貸借契約書の写し。）
- (4) 一般廃棄物の処分（埋立処分を除く。）を業として行う場合には、処理後に排出される一般廃棄物の種類、量及びその処分方法を記載した書類（様式36）
- (5) 業務を行うに足る技術的能力を説明する書類（（一財）日本環境衛生センターが実施する一般廃棄物実務責任者講習を受講した者にあつては、その認定証の写し等）
- (6) 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類（様式24）
- (7) 申請者が法人である場合、直前2年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表^{※2}（有価証券報告書でも可）並びに市税の納税証明書
- (8) 申請者が個人である場合、資産に関する調書（様式25）、市税の納税証明書
- (9) 申請者が法人である場合、定款又は寄付行為（原本証明したもの）及び商業・法人登記の登記事項証明書^{※1}（新規許可申請以外の場合は「履歴事項全部証明書」とする。有価証券報告書でも可。）
- (10) 申請者が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからルに該当しない旨を誓約した書類（様式31）
- (11) 次に掲げる者の住民票の写し^{※1}（株主、出資者又は法定代理人が法人である場合には商業・法人登記の登記事項証明書^{※1}）
 - ア 申請者が個人である場合、その者、法定代理人（法定代理人が法人である場合は、その役員を含む。）及び政令第4条の7に規定する使用人（支店長等）
 - イ 申請者が法人である場合、役員等（相談役、顧問、発行済株式総数の100分の5以上の額に相当する出資をしている者及び政令第4条の7に規定する使用人等を含む。）
- (12) 処分用施設の維持管理計画書
- (13) その他市長が必要とする書類

3-3 一般廃棄物処理施設の承継関係

3-3-1 一般廃棄物処理施設の譲受け・借受けに関する書類等

- (1) 一般廃棄物処理施設の維持管理に関する技術的能力を説明する書類（（一財）日本環境衛生センターが実施する廃棄物処理施設技術管理者講習を受講した者にあつては認定証の写し又は技術管理者の実務経験を証する書類及び履歴書）
- (2) 一般廃棄物処理施設の維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類（様式23）
- (3) 申請者が法人である場合、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表^{※2}（有価証券報告書でも可）、直前3年の各事業年度における法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書（その1））^{※3}
- (4) 申請者が個人である場合、資産に関する調書（様式25）、直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書（その1））
- (5) 申請者が法人である場合、定款又は寄付行為（原本証明したもの）及び商業・法人登記の登記事項証明書^{※1}（有価証券報告書でも可）
- (6) 次に掲げる者の住民票の写し^{※1}（株主、出資者又は法定代理人が法人である場合は商業・法人登記の登記事項証明書^{※1}）
 - ア 申請者が個人である場合、その者、法定代理人（法定代理人が法人である場合は、その役員を含む。）及び政令第4条の7に規定する使用人（支店長等）
 - イ 申請者が法人である場合、役員等（相談役、顧問、発行済株式総数の100分の5以上の額に相当する出資をしている者及び政令第4条の7に規定する使用人等を含む。）
- (7) 申請者が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからルに該当しない旨を誓約した書類（様式31）
- (8) 一般廃棄物処理施設を譲り受ける又は借り受けることを証する書類

3-3-2 一般廃棄物処理施設の設置者の合併・分割に関する書類等

- (1) 合併契約書又は分割契約書の写し
- (2) 合併の当事者の一方又は吸収分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人が廃棄物処理法第8条第1項の許可を受けていない場合、当該法人に係る次の書類
 - ア 直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表^{※2}（有価証券報告書でも可）、直前3年の各事業年度における法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書（その1））^{※3}
 - イ 定款又は寄付行為（原本証明したもの）及び商業・法人登記の登記事項証明書^{※1}（有価証券報告書でも可）
 - ウ 役員等（相談役、顧問、発行済株式総数の100分の5以上の額に相当する出資をしている者及び政令第4条の7に規定する使用人等を含む。）の住民票の写し^{※1}（株主あるいは出資者が法人である場合は、商業・法人登記の登記事項証明書^{※1}）
 - エ 現に行っている事業の概要を説明する書類
- (3) 合併後に存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により一般廃棄物処理施設を承継する法人に係る次の書類
 - ア 一般廃棄物処理施設の維持管理に関する技術的能力を説明する書類（（一財）日本環境衛生センターが実施する廃棄物処理施設技術管理者講習を受講した者にあつては認定証の写し又は技術管理者の実務経験を証する書類及び履歴書）
 - イ 一般廃棄物処理施設の維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類（様式23）
 - ウ 定款又は寄付行為（原本証明したもの）及び商業・法人登記の登記事項証明書^{※1}（有価証券報告書でも可）
 - エ 役員等（相談役、顧問、発行済株式総数の100分の5以上の額に相当する出資をしている者及び政令第4条の7に規定する使用人等を含む。）の住民票の写し^{※1}（株主あるいは出資者が法人である場合は、商業・法人登記の登記事項証明書^{※1}）
- (4) 申請者が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからルに該当しない旨を誓約した書類（様式31）

3-3-3 一般廃棄物処理施設の相続に関する書類等

- (1) 被相続人との続柄を証する書類
- (2) 住民票の写し^{※1}
- (3) 一般廃棄物処理施設の維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類（様式23）
- (4) 資産に関する調書（様式25）並びに直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書（その1））
- (5) 相続人が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからルに該当しない旨を誓約した書類（様式31）
- (6) 相続人が廃棄物処理法第7条第5項第4号リに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し^{※1}（法定代理人が法人である場合は、その商業・法人登記の登記事項証明書及び役員住民票の写し）
- (7) 相続人に政令第4条の7に規定する使用人（支店長等）がある場合は、その者の住民票の写し^{※1}
- (8) 一般廃棄物処理施設を相続することを証する書類

3-4 一般廃棄物処理施設の廃止、休止、再開関係

3-4-1 一般廃棄物処理施設の廃止に関する書類等

（ごみ処理施設）

- (1) 廃止の理由を記載した書類
- (2) 現在取り引きしている一般廃棄物の扱いを記載した書類
- (3) 施設の維持管理計画書
- (4) 施設の管理予定者の住所、氏名、電話番号
- (5) その他市長が必要と認める書類

（最終処分場）

- (1) 廃止の理由を記載した書類
- (2) 廃止する最終処分場の現状を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図及び構造図）
- (3) 廃止する埋立処分地の周囲の地形を明らかにする書類及び図面
- (4) 廃止する埋立処分地の現況写真
- (5) 技術上の基準に適合していることを証する書類
- (6) 跡地の利用状況を記載した書類
- (7) 廃止する埋立処分地の年度別管理状況（埋立終了時から現在までの浸出液の処理状況、浸出液及び地下水の監視状況等の実施データ）
- (8) 廃止する埋立処分地の管理責任者の住所、氏名、資格内容
- (9) その他市長が必要と認める書類

3-4-2 一般廃棄物処理施設の休止に関する書類等

(ごみ処理施設)

- (1) 休止の理由を記載した書類
- (2) 現在取り引きしている一般廃棄物の扱いを記載した書類
- (3) 施設の維持管理計画書
- (4) 施設の管理予定者の住所、氏名、電話番号
- (5) 再開の見通しを記載した書類
- (6) その他市長が必要と認める書類

(最終処分場)

- (1) 休止の理由を記載した書類
- (2) 再開の見通しを記載した書類
- (3) 休止する最終処分場の現況を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図及び構造図）
- (4) 休止する埋立処分地の周囲の地形を明らかにする書類及び図面
- (5) 休止する埋立処分地の現況写真
- (6) 技術上の基準に適合していることを証する書類
- (7) 休止する埋立処分地の年度別管理状況（埋立開始時から現在までの浸出液の処理状況、浸出液及び地下水の監視状況等の実施データ）
- (8) 休止中の埋立処分地の管理計画（浸出液の処理計画、浸出液及び地下水の監視計画）
- (9) 休止する埋立処分地の管理責任者の住所、氏名、資格内容
- (10) その他市長が必要と認める書類

3-4-3 一般廃棄物処理施設の再開に関する書類等

(ごみ処理施設、最終処分場共通)

- (1) 再開の理由を記載した書類
- (2) 事業計画の概要を記載した書類
- (3) 施設及び設備の維持管理の状況を示す書類
- (4) 技術上の基準に適合していることを証する書類
- (5) その他市長が必要と認める書類

※1 住民票の写し（本籍地(外国人の場合は国籍)及び筆頭者の記載のあるもの)及び商業・法人登記の登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）は、申請日前3か月以内に発行されたものを添付してください。

※2 損益計算書には、一般管理費明細書及び製造原価明細書を添付してください。また、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は有価証券報告書をもって代用できます。

なお、次のいずれかに該当する場合は、「長期的財務計画書」（様式27）を添付し、また、全てに該当する場合は、中小企業診断士又は公認会計士による診断書等、客観的に経理的基礎を有するか否かを判断できる書類を添付してください。

- ・次期への繰越損失がある。
- ・3年間の平均経常損益が赤字、かつ、直前期の経常損益が赤字（一般廃棄物処分量の場合は、2年間）
- ・債務超過（直前期）

※3 設立3年未満（一般廃棄物処分量の場合は、2年未満）の法人の場合は、存在する財務諸表（初年度決算未到来の場合は、申請日直近で貸借対照表を作成してください）、納税証明書及び今後3年間（一般廃棄物処分量の場合は、2年間）の財務計画を記載した長期的財務計画書（様式27を参考）を提出してください。

第4 様 式 集

目 次

【第1関係】

(様式1) 事業計画概要書	29
(様式2) 事業計画概要説明会開催通知書、事業計画説明会開催通知書	31
(様式3) 事業計画概要説明会終了報告書	32
(様式4) 事業計画書	33
(様式5) 見解書	36
(様式6) 最終見解書	37
(様式7) 事業計画変更届出書	38
(様式8) 事業計画廃止届出書	39

【第2関係】

(様式9) 廃棄物処理施設事前確認手続依頼書	40
(様式10) 一般廃棄物処分業事前確認依頼書	42

【第3関係】

(様式11) 一般廃棄物処理施設設置許可申請書	45
(様式12) 一般廃棄物処理施設変更許可申請書	49
(様式13) 一般廃棄物処理施設使用前検査申請書	52
(様式14) 処分用施設設置工事完了届出書	53
(様式15) 一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書	54
(様式16) 一般廃棄物処理施設譲受け・借受け許可申請書	55
(様式17) 合併・分割認可申請書	58
(様式18) 相続届出書	62
(様式19) 一般廃棄物処分業許可申請書	64
(様式20) 一般廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書	66
(様式21) 一般廃棄物処理業変更届出書	68
(様式22) 一般廃棄物処理業廃止届出書	69
(様式23) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその調達方法	70
(様式24) 事業の開始に要する資金の総額及びその調達方法	71
(様式25) 資産に関する調書	72
(様式26) 一般廃棄物処理業者の帳簿の様式及び管理方法	73
(様式27) 長期的財務計画書	74
(様式28) 役員等の変更に係る新旧対照表	75
(様式29) 添付書類の省略について（一般廃棄物処理施設）	76
(様式30) 添付書類の省略について（一般廃棄物処分業）	77
(様式31) 誓約書	78
(様式32) 一般廃棄物処理施設設置者に係る欠格要件届出書	79
(様式33) 一般廃棄物処理業欠格要件届出書	80
(様式34) 一般廃棄物処理施設の維持管理計画	81
(様式35) 一般廃棄物処理施設の技術上の基準（構造基準）との比較	82
(様式36) 処理により生ずる一般廃棄物の処理方法を記載した書類	83
(様式37) 処理により生産される製品の種類及び量を記載した書類	84

別 紙

別紙1 欠格要件について	85
--------------	----

事業計画概要書

年 月 日

(宛先) 長野市長

提出者
住 所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

事業計画の概要について、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第49条の規定により、次のとおり提出します。

廃棄物の処理施設の設置の場所		
廃棄物の処理施設の種類		
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)		
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供する場所の面積及び埋立容量)	埋立地(積替保管場所)の面積	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$ m^2 m^3
△ 変 更 の 概 要	変更前	変更後
△周辺地域の範囲及びその根拠	範 囲	
	根 拠	

△関係住民の範囲並びにその根拠	範 囲	
	根 拠	
△事業計画概要説明会の開催の 日時及び場所	日 時	
	場 所	1 所在地 2 会場名
備考		
<p>1 「変更の概要」の欄は、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第48条第4号、第6号、第10号、第14号、第16号、第19号、第23号又は第27号に係る許可申請等をしようとする場合に記載すること。</p> <p>2 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。</p>		

(様式2) 【条例様式第20号(規則第49条、第53条関係)】

事業計画概要説明会開催通知書
事業計画説明会開催通知書

年 月 日

(宛先) 長野市長

事業計画者
住所
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

事業計画概要説明会(事業計画説明会)を次のとおり開催しますので、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第53条第3項(第57条第2項)の規定により通知します。

廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供する場所の面積及び埋立容量)	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 埋立地(積替保管場所)の面積 m^2 埋立(保管)容量 m^3
事業計画概要説明会(事業計画説明会)の日時及び場所	日 時
	場 所
備考	「事業計画概要説明会(事業計画説明会)の日時及び場所」の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

事業計画概要説明会終了報告書

年 月 日

(宛先) 長野市長

報告者
住所
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

事業計画概要説明会の終了(全部又は一部を開催しなかったこと)について、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第54条第1項の規定により、次のとおり報告します。

廃棄物の処理施設の設置の場所		
廃棄物の処理施設の種類		
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)		
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供する場所の面積及び埋立容量)		m ³ /日()時間 t/日()時間 m ³ /時間 t/時間 埋立地(積替保管場所)の面積 m ² 埋立(保管)容量 m ³
△周知に関する事項	周知の方法	
	周知をした地域	
	周知をした期間	年 月 日から 年 月 日まで
△開催に関する事項	日 時	
	場 所	1 所在地 2 会場名
	参加者数	名
	説明内容及び説明方法並びに説明を行った者の氏名及び役職名	
	質疑の概要	
	説明の全部又は一部を開催しなかった場合にあつては、その理由	
備考		
1 「周知に関する事項」の欄及び「開催に関する事項」の欄は、事業計画概要説明会ごとに記載すること。		
2 説明のために使用した資料を添付すること。		
3 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。		

事業計画書

年 月 日

(宛先) 長野市長

提出者
 住所
 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
 氏名
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
 電話番号

事業計画について、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第55条第1項の規定により、次のとおり提出します。

廃棄物の処理施設の設置の場所		
廃棄物の処理施設の種類		
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)		
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供する場所の面積及び埋立容量)	埋立地(積替保管場所)の面積	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$ m^2 m^3
△変更の概要	変更前	変更後
△廃棄物の処理施設の維持管理に関する計画		
排ガスの性状、放流水の水質等について対象周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値		
排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項		
その他廃棄物の処理施設の維持管理に関する事項		

△廃棄物の処理施設の位置、構造等の設置に関する計画	
廃棄物の処理施設の位置	
廃棄物の処理施設の処理方式	
廃棄物の処理施設の構造及び設備	
処理に伴い生じる排ガス及び排水の量及び処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）	
設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値	
悪臭の発散並びに著しい騒音及び振動の発生を防止するための措置	
その他廃棄物の処理施設の構造等に関する事項	
△最終処分場の災害防止のための計画	
△最終処分場を廃止した後の最終処分場の跡地の利用に関する計画	
△廃棄物の搬入及び搬出の方法及び時間に関する事項	
△廃棄物の処理施設の設置の場所に係る法令等による土地利用に係る規制の状況に関する事項	
△対象周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の実施方法に関する事項	
△廃棄物の処理に伴い生じる廃棄物の種類及び処理の方法に関する事項	

種	類		
区	分	自家処理 ・ 委託処理	
処	理 の 方 法	(処理を委託する予定の業者の氏名又は名称及び許可番号)	
△対象周辺地域の範囲			
△対象関係住民の範囲			
事業計画書の閲覧の場所、期間及び時間			
場	所		
期	間	年 月 日から	年 月 日まで
時	間	時から	時まで
△事業計画説明会の 開催の日時及び場所		日	
		時	
		場	1 所在地
		所	2 会場名
備考			
<p>1 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。</p> <p>2 「変更の概要」の欄は、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例（以下「条例」という。）第48条第3号、第4号、第6号、第9号、第10号、第13号、第14号、第16号、第19号、第22号、第23号、第26号又は第27号に係る許可申請等をしようとする場合に記載すること。</p> <p>3 「対象周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の実施方法に関する事項」の欄は、条例第48条第5号、第6号、第15号又は第16号に掲げる許可の申請をしようとする場合に記載すること。</p>			

見 解 書

年 月 日

(宛先) 長野市長

事業計画者
住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

意見書に対する見解について、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第59条第1項の規定により、次のとおり送付します。

廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	m ³ /日()時間 t/日()時間 m ³ /時間 t/時間 埋立地(積替保管場所)の面積 m ² 埋立(保管)容量 m ³
△送付された意見の内容(要旨)	
△見 解 の 内 容	
備考 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。	

最 終 見 解 書

年 月 日

(宛先) 長野市長

提出者
住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

市長の意見に対する見解について、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第64条第1項の規定により、次のとおり提出します。

廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$ 埋立地(積替保管場所)の面積 m^2 埋立(保管)容量 m^3
市長の意見に対する見解	
備考	「市長の意見に対する見解」の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

事業計画変更届出書

年 月 日

(宛先) 長野市長

届出者
住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

事業計画の変更について、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第65条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

廃棄物の処理施設の設置の場所		
廃棄物の処理施設の種類		
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)		
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)		m ³ /日()時間
		t/日()時間
		m ³ /時間
		t/時間
変更の内容	埋立地(積替保管場所)の面積	m ²
	埋立(保管)容量	m ³
変更の内容	変更前	変更後
備考	1 「変更の内容」の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。 2 「廃棄物の処理施設の設置の場所」欄から「廃棄物の処理施設の処理能力」欄までは、事業計画書に記載した内容を記載すること。	

事業計画廃止届出書

年 月 日

(宛先) 長野市長

届出者
住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

事業計画の廃止について、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第66条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供する場所の面積及び埋立容量)	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 埋立地(積替保管場所)の面積 m^2 埋立(保管)容量 m^3
廃止の理由	
備考 「廃止の理由」の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。	

(様式9)

廃棄物処理施設事前確認手続依頼書

年 月 日

(宛先) 長野市長

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

下記のとおり（一般・産業）廃棄物処理施設の設置に係る事前確認手続依頼書を提出しますから、確認してください。

記

手 続 き の 区 分 (該当番号に○印をすること)	1 条例の手続きによる事前計画協議に係る事前確認 2 条例の手続きによらない事前確認	
事 前 確 認 の 区 分 (いずれかに○印をすること)	新規設置・変更・休止・廃止・再開	
廃棄物処理施設の設置の場所		
廃棄物処理施設の種類		
許可年月日及び許可番号	許可年月日	年 月 日
	許可番号	
廃棄物処理施設において処理する廃棄物の種類		
廃棄物処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$	m^2 m^3
変 更 の 内 容	新	旧
	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3
変更、廃止、休止又は再開の理由		
着 工 予 定 年 月 日	年	月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日	年	月 日
廃 止 、 休 止 、 再 開 の 年 月 日	年	月 日

廃棄物処理施設の位置、構造等の設置(変更)に関する計画に係る事項	廃棄物処理施設の位置		
	廃棄物処理施設の処理方式		
	廃棄物処理施設の構造及び設備		
	処理に伴い	量	
	生ずる排ガス及び排水	処理方式(排出の方法(排出口の位置、排出先等を含む。))を含む。)	
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他生活環境への負荷に関する数値		
その他廃棄物処理施設の構造等に関する事項			
廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値		
	排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他廃棄物処理施設の維持管理に関する事項		
災害防止のための計画(廃棄物の最終処分場である場合)			
汚泥等又は焼却	特別管理(一般・産業)廃棄物以外の(一般・産業)廃棄物	区分	自家処理 委託処理
		処理方法	
灰等の処分方法	特別管理(一般・産業)廃棄物	区分	自家処理 委託処理
		処理方法	
埋立処分の計画(最終処分場の場合)			
廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項			

(様式10)

一般廃棄物処分業事前確認手続依頼書

年 月 日

(宛先) 長野市長

住 所
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

下記のとおり一般廃棄物の処分業に係る事前確認依頼書を提出しますから、確認してください。

記

手続きの区分 (該当番号に○印をすること)	1 条例の手続きによる事前計画協議に係る事前確認 2 条例の手続きによらない事前確認		
事前確認の区分 (いずれかに○印をすること)	新規許可 ・ 変更許可 ・ 変更届出		
事業の範囲	事業の区分		
	一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)		
事務所及び事業所の所在地		事務所 事業所	電話番号 電話番号
変更の内容	変更前		変更後
変更の理由			
事業の用に供するすべての施設(施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力(最終処分場の場合は埋立地の面積及び容量)、許可施設の場合には許可年月日及び許可番号を記載すること。)			
保管を行う場合には保管を行うすべての場所の所在地、保管する廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)、保管の面積、保管量の上限及び積上る高さの上限			
事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要			
事業所等の営業時間	午前	時 分	～ 午後 時 分
事業開始予定年月日		年	月 日

処 理 施 設

(1) 法第（8条・15条）第1項の許可に係る施設

処理施設の種類			
設置場所		設置年月日*	年 月 日
公称処理能力			
施設の稼働予定時間	時 分 ～ 時 分 （ 時間稼働） （うち、施設稼働停止（休憩）時間： 時間 分）		
施設の許可状況*	許可年月日	年 月 日	許可番号

（注）※印の欄は記入しないこと。

(2) (1)以外の施設

施設の種類			
処理する（特別管理）一般・産業廃棄物の種類（性状を含む）			
設置場所			
公称処理能力			
処理方式、構造及び施設の概要			
処理施設の稼働予定時間	時 分 ～ 時 分 （ 時間稼働） （うち、施設稼働停止（休憩）時間： 時間 分）		
着工（予定）年月日	年 月 日	使用開始（予定）年月日	年 月 日

（注）処理施設ごとに別葉とすること。

保管場所

保管施設	設置場所	
	(一般・産業) 廃棄物の種類別保管能力	保管面積 m²
		保管量の上限 m³ (t)
		積上げる高さの上限 m
保管方法		
構造及び設備の概要	囲い及び表示の方法	
	飛散防止設備	
	流出防止設備	
	地下浸透防止設備	
	悪臭の発散防止設備	
	ねずみ害虫の発生防止	
	保管日数	
	その他防災等の設備	

(注) 保管施設ごとに別葉とすること。

一般廃棄物処理施設設置許可申請書

年 月 日

(宛先) 長野市長

申請者
郵便番号
住 所

氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

一般廃棄物処理施設の設置の場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	混合ごみ 不燃ごみ その他のごみ()		
着 工 予 定 年 月 日	年 月 日		
使 用 開 始 予 定 年 月 日	年 月 日		
※ 許 可 の 年 月 日	年 月 日		
※ 許 可 番 号			
一般廃棄物処理施設の処理能力	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3		
△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	一般廃棄物処理施設の位置		
	一般廃棄物処理施設の処理方式		
	一般廃棄物処理施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	
		処理方法(排出の方法(排水口の位置、排出先等を含む。)を含む。)	
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値		
その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項			
※ 事 務 処 理 欄			

△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について 周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値		
	排ガスの性状、放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項		
△災害防止のための計画（一般廃棄物の最終処分場である場合）			
汚泥等又は焼却	特別管理一般廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
	以外の一般廃棄物	処 分 方 法	
灰等の処分方法	特別管理一般廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
		処 分 方 法	
△埋立処分の計画（最終処分場の場合）			
△一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項			

申請者（個人である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）
		住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称	住所	
法定代理人（申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合）		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）
		住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称	住所	
役員（法定代理人が法人である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）
	役職名・呼称	
役員（申請者が法人である場合。）		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）
	役職名・呼称	

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき）

発行済株式の総数	株	出資の額	万円
（ふりがな） 氏名又は名称	生年月日	割合	住所

政令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

（ふりがな） 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）
	役職名・呼称	住所

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 一般廃棄物処理施設の種類のについては、ごみ処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎施設等の別をかつこ書きすること。
- 3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類のについては、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。
- 4 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図
- 5 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 6 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 7 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同程度の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 8 市長が定める部数を提出すること。

※手数料欄

一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 変 更 許 可 申 請 書

年 月 日

(宛先) 長野市長

申請者

郵便番号

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 9 条第 1 項の規定により、一般廃棄物処理施設の変更の許可を受けた
 いので、関係書類及び図面を添えて申請します。

一般廃棄物処理施設の設置の場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
許 可 の 年 月 日		年 月 日	
許 可 番 号			
変 更 の 内 容	一般廃棄物処理施設において処理 する一般廃棄物の種類(当該一般廃 棄物に石綿含有一般廃棄物が含ま れる場合は、その旨を含む。)		
	一般廃棄物処理施設の処理能力	変 更 前	変 更 後
		$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$
		埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3	埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3
	△一般廃棄物処理施設の位置、構造 等の設置に関する計画		
△一般廃棄物処理施設の維持管理 に関する計画			
変 更 の 理 由			
着 工 予 定 年 月 日		年 月 日	
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	
※ 許 可 の 年 月 日		年 月 日	
※ 許 可 番 号			
※ 事 務 処 理 欄			

申請者（個人である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること） 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
法定代理人（申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合）		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること） 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
役員（法定代理人が法人である場合）		
役員（申請者が法人である場合。）		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍（地番まで記載すること） 住所

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の総数	株		出資の額	万円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額	本	籍（地番まで記載すること）
		割合	住	所

政令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍（地番まで記載すること）
	役職名・呼称	住	所

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破砕施設等の別をかつこ書きすること。
- 3 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備に変更がある場合は、変更後の当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図
 - (3) 排ガス及び排水の量に変更がある場合は、変更後の数値
 - (4) 排ガスの性状に変更がある場合は、大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量若しくはばい煙濃度又はダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値
 - (5) 放流水の水質に変更がある場合は、最終処分場の場合は排水基準を定める省令第1条に規定する排水基準に掲げる項目及びダイオキシン類に係る変更後の数値
- 4 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 5 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。
- 6 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 7 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 8 市長が定める部数を提出すること。

※手数料欄

一般廃棄物処理施設使用前検査申請書

(宛先) 長野市長

年 月 日

申請者

郵便番号

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 2 第 5 項 (法第 9 条第 2 項において準用する場合を含む。) の規定により一般廃棄物処理施設の使用前検査を受けたいので、関係図面等を添えて申請します。

許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
設 置 場 所	
しゅん工の年月日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日
受 付 欄	

(様式14)

処分用施設設置工事完了届出書

年 月 日

(宛先) 長野市長

届出者
住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

年 月 日付けで事前確認通知のあつた一般廃棄物処分用施設について、下記のとおり設置工事が完了しましたので届け出ます。

記

1 施 設 名

2 完 了 年 月 日

年 月 日

3 使用開始予定年月日

年 月 日

一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書

年 月 日

(宛先) 長野市長

届出者

郵便番号

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

一般廃棄物処理施設を軽微変更等したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第3項(同法第9条の3第11項において準用する場合を含む。)の規定により、関係書類及び図面を添えて届け出ます。

一般廃棄物処理施設の設置の場所				
一般廃棄物処理施設の種類				
許可の年月日及び許可番号		年 月 日 第 号		
変 更 の 内 容	△軽微な変更			
	氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名の変更			
	△省令第5条の4(省令第5条の9において準用する場合を含む。)に掲げる事項の変更(省令第5条の4第6号関係を除く。)			
	省令第5条の4第6号に掲げる事項			
	(変更内容が法人に係るものである場合) ※法定代理人、株主及び出資をしている者の変更			
	(ふりがな) 名 称		住 所	
	(変更内容が個人に係るものである場合) ※法定代理人、役員(法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む)、株主、出資をしている者及び使用人の変更			
	(ふりがな) 名 称		生年月日	本 籍 (地番まで記載すること)
			役職名・呼称	住 所
廃止若しくは休止又は再開の理由		(廃止・休止・再開の別)		
廃止若しくは休止又は再開の年月日		年 月 日		
※ 事 務 処 理 欄				
備 考				
1 ※欄は記入しないこと。				
2 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、同欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。				
3 「省令第5条の4第6号に掲げる事項」の欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。				
4 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。				

(様式 16)

一般廃棄物処理施設 譲受け 許可申請書
借受け

年 月 日

(宛先) 長野市長

申請者

郵便番号

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の5第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の
許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

譲受け
借受け の

譲受け又は借受けの相手方の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）及び住所	
一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
※譲受け等の許可の年月日	年 月 日
※譲受け等の許可番号	
※事務処理欄	

申請者（個人である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）
		住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
法定代理人（申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合）		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）
		住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
役員（法定代理人が法人である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）
	役職名・呼称	
役員（申請者が法人である場合。）		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）
	役職名・呼称	

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の総数	株		出資の額	万円
	(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額 割合	本籍（地番まで記載すること） 住所

政令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること） 住所
	役職名・呼称	

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 3 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 4 市長が定める部数を提出すること。

※手数料欄

(様式17)

合併・分割認可申請書

年 月 日

(宛先) 長野市長

申請者

郵便番号

住 所

名 称

代表者の氏名

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の6第1項の規定により、合併又は分割について認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

①	一般廃棄物処理施設の設置の場所	
②	一般廃棄物処理施設の種類	
③	許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
④	合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人の名称及び住所並びに代表者の氏名	
⑤	合併又は分割の方法及び条件	
⑥	合併又は分割の理由	
⑦	合併又は分割の時期	
※	認可の年月日	年 月 日
※	認可番号	
※	事務処理欄	

⑧申請者	
(ふりがな) 名 称	住 所

⑨役員		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 (地番まで記載すること)
	役職名・呼称	住 所

⑩発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者 (当該株主又は出資をしている者がある場合)			
発行済株式の総数	株	出 資 の 額	万円
(ふりがな) 氏名又は名称	生 年 月 日	保有する株式の数又は出資の金額	本籍 (地番まで記載すること)
		割 合	住 所

⑪政令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍（地番まで記載すること）
	役職名・呼称	住 所

⑫合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人において、役員となる者

(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍（地番まで記載すること）
	役職名・呼称	住 所

⑬合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主となる者又は出資額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者となる者

発行済株式の総数		株 出 資 の 額		万円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額	本籍(地番まで記載すること)	
		割 合	住 所	

⑭合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人において、政令第4条の7に規定する使用人となる者

(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍 (地番まで記載すること)	
	役職名・呼称	住 所	

備 考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 申請者欄は、合併又は分割の当事者の連名とすること。
- 3 ⑨～⑭の欄には、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 4 ⑨及び⑭の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同程度以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 5 市長が定める部数を提出すること。

※手数料欄

(様式 18)

相 続 届 出 書

年 月 日

(宛先) 長野市長

届出者
郵便番号
住 所

氏 名

電話番号

一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けた者の地位を相続により承継したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の7第2項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

被 相 続 人 と の 続 柄	
被相続人の氏名及び死亡時の住所	氏 名 住 所
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 の 設 置 の 場 所	
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 の 種 類	
許 可 の 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 第 号
相 続 の 開 始 の 日	年 月 日
※ 事 務 処 理 欄	

相続人

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 (地番まで記載すること) 住所
法定代理人 (相続人が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合)		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 (地番まで記載すること) 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称	住所	
役員 (法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 (地番まで記載すること) 住所
政令第4条の7に規定する使用人 (相続人に当該使用人がある場合。)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 (地番まで記載すること) 住所
備考		
1 ※欄は記入しないこと。		
2 「相続人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」の欄までの各欄には、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。		
3 この届出書は、相続の日から30日以内に提出すること。		
※手数料欄		

一般廃棄物処分業許可申請書

年 月 日

(宛先) 長野市長

住 所

氏 名

連絡先 (電話)

(法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

一般廃棄物処分業の許可を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第6項の規定により、申請します。

事業の範囲(処分の方法ごとに区分して取り扱う一般廃棄物の種類を記載すること。)		
事務所及び事業場の所在地	事務所	
	事業場	
事業の用に供するすべての施設(施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号(一般廃棄物処理施設又は産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)を記載すること。)		
保管を行う場合には、保管を行う全ての場所の所在地、面積、保管する一般廃棄物の種類及び積み上げることができる高さ		
事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要		
申請者 (個人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 (地番まで記載すること) 住 所
申請者 (法人である場合)		
(ふりがな) 名 称		住 所
法定代理人 (申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合)		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 (地番まで記載すること) 住 所

(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称		住 所	
役員 (法定代理人が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 (地番まで記載すること)	
	役職名・呼称	住 所	
役員 (申請者が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 (地番まで記載すること)	
	役職名・呼称	住 所	
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者 (申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)			
発行済株式の総数	株	出資の額	万円
(ふりがな) 氏名又は名称	生 年 月 日	保有する株式の数又は 出資の金額	本 籍 (地番まで記載すること)
		割 合	住 所
政令第4条の7に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 (地番まで記載すること)	
	役職名・呼称	住 所	

備考

- 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書類を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

一般廃棄物処理業事業範囲変更許可申請書

年 月 日

(宛先) 長野市長

住 所

氏 名

連絡先 (電話)

{ 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 }

一般廃棄物処理業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、申請します。

許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
収集運搬業・処分業の別	
許可に係る事業の範囲 (収集運搬業にあつては、取り扱う一般廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあつては、処分の方法ごとに区分して取り扱う一般廃棄物の種類を記載すること。)	
変更の内容	
変更の理由	
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号 (一般廃棄物処理施設又は産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)	
変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	
申請者 (個人である場合)	
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日
	本 籍 (地番まで記載すること) 住 所
申請者 (法人である場合)	
(ふりがな) 名 称	住 所

法定代理人（申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合）			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍（地番まで記載すること） 住 所	
(法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名			
役員（法定代理人が法人である場合）			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍（地番まで記載すること） 住 所	
	役職名・呼称		
役員（申請者が法人である場合）			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍（地番まで記載すること） 住 所	
	役職名・呼称		
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき）			
発行済株式の総数	株	出資の額	万円
(ふりがな) 氏名又は名称	生 年 月 日	保有する株式の数 又は出資の金額 割 合	本 籍（地番まで記載すること） 住 所
政令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍（地番まで記載すること） 住 所	
	役職名・呼称		

備考

- 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書類を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

一般廃棄物処理業変更届出書

年 月 日

(宛先) 長野市長

住 所

氏 名

連絡先 (電話)

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

一般廃棄物処理業に係る次の事項について変更したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条の2第3項の規定により届け出ます。

許 可 年 月 日		
許 可 番 号		
変 更 事 項		
変 更 内 容	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 理 由		
変 更 年 月 日		

一般廃棄物処理業廃止届出書

年 月 日

(宛先) 長野市長

住 所

氏 名

連絡先 (電話)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

一般廃棄物処理業に係る次の事項について廃止したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条の2第3項の規定により、届け出ます。

許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
廃止した事業の内容	
廃止の理由	
廃止の年月日	

(様式 23)

一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその調達方法

設置及び維持管理に要する資金の総額		
内		
訳		

その資金の調達方法		
内	自己資金	
	借入資金	
訳	金融機関等の名称	

○事業の開始にあたって、新たな資金を必要としない場合は、その理由を記載すること。

--

(様式24)

事業の開始に要する資金の総額及びその調達方法

事業の開始に要する資金の総額		
内		
訳		

その資金の調達方法		
内	自己資金	
	借入資金	
訳	金融機関等の名称	

○事業の開始にあたって、新たな資金を必要としない場合は、その理由を記載すること。

--

※変更許可、変更届にあつては「事業の開始に要する資金」を「事業の変更に要する資金」と読み替えること。

(様式25)

資産に関する調書		年 月	日現在
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

(様式26)

一般廃棄物処理業者の帳簿の様式及び管理方法

帳簿の管理責任者	職名		氏名	
帳簿の保存場所				
帳簿の様式（帳簿を備えている場合は、当該帳簿の写しを添付すること）				
帳簿の管理方法（帳簿の記載方法、閉鎖時期、保存期間等について記入すること）				

※ 廃棄物処理法第7条第15項及び省令第2条の5の規定に基づき、記載する帳簿及び一定期間保存する方法について具体的に記載すること。

(様式27)

長 期 的 財 務 計 画 書

年 月 日

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

1 ・繰越損失金額 _____ 円 (_____ 年 月 日現在)

・経常損失金額 _____ 円 (_____ 年 月 日現在)

2 ・繰越損失金
・経常損失金
が発生した理由

3 今後の事業改善計画

4 今後の収支計画 (単位: _____)

	第 期 (~)	第 期 (~)	第 期 (~)
売 上 高			
売 上 原 価			
売上総利益			
販売費及び一般管理費			
営 業 利 益			
営 業 外 利 益			
営 業 外 費 用			
経 常 利 益			
特 別 利 益			
特 別 損 失			
税引前当期利益			
繰越損失金額			

※ 繰越損失又は経常損失が解消する時期まで記載すること。

(様式 28)

役員等の変更に係る新旧対照表

※ 役員、相談役、顧問、法定代理人、政令で定める使用人および100分の5以上出資している者の変更について記載すること。

新役員等			旧役員等		
役職名	氏名	出資の割合	役職名	氏名	出資の割合

(注1) 新旧ともに全ての役員を記載すること。

(注2) 新任者及び退任者については、その旨カッコ書きで記入すること。

(様式 29)

添付書類の省略について

申請者
住 所

氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

【一般廃棄物処理施設】

一般廃棄物処理施設の（ 新規 ・ 変更 ）許可にあつて、下記の○印を付した添付書類については、

- ・ 年 月 日付けで提出した一般廃棄物処理施設事前確認手続依頼書
- ・ 年 月 日付けで提出した一般廃棄物処理施設（ 新規 ・ 変更 ）許可申請書
- ・ 年 月 日付けで提出した一般廃棄物処理施設軽微等変更届出書

の内容と変更がありませんので、添付を省略します。

1. 処理施設の構造を明らかにする書類(3-1(1))
2. 埋立処分地の周囲の地形・地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面(3-1(2))
3. 処理工程図(処理する一般廃棄物の種類別に記載)(3-1(3))
4. 設置場所及び付近の見取図(3-1(4))
5. 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類(3-1(5))
6. 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその資金調達方法を記載した書類(3-1(6))
7. 申請者が法人である場合には、直前3年の貸借対照表、損益計算書等及び納税証明書(3-1(7))
8. 申請者が個人である場合には、資産に関する調書、納税証明書等(3-1(8))
9. 申請者が法人である場合は、定款又は寄付行為及び商業・法人登記の登記事項証明書(3-1(9))

(注) 該当する番号を ○ で囲んでください。

(様式 30)

添付書類の省略について

申請者
住 所

氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

【一般廃棄物処分業】

一般廃棄物処分業（新規・更新・変更）許可にあつて、下記の○を付した添付書類については、

- ・ 年 月 日付けで提出した一般廃棄物処分業事前確認手続依頼書
- ・ 年 月 日付けで提出した一般廃棄物処分業（新規・変更・更新）許可申請書
- ・ 年 月 日付けで提出した一般廃棄物処理業変更届

の内容と変更がありませんので添付を省略します。

1. 事業の用に供する施設の構造を明らかにする書類、最終処分場にあつては、埋立処分地の周囲の地形・地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面 (3-2(2))
2. 公図の写し及び不動産登記の登記事項証明書又は土地を使用する権原を有することを証する書類及び施設を使用する権原を有することを証する書類(3-2(3))
3. 処理後に排出される一般廃棄物の種類、量及びその処分方法を記載した書類(3-2(4))
4. 業務を行うに足る技術的能力を説明する書類(3-2(5))
5. 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類(3-2(6))
6. 申請者が法人である場合には、直前2年の貸借対照表、損益計算書等及び市税の納税証明書(3-2(7))
7. 申請者が個人である場合には、資産に関する調書、市税の納税証明書等(3-2(8))
8. 申請者が法人である場合は、定款又は寄付行為及び商業・法人登記の登記事項証明書(3-2(9))

(注) 該当する番号を ○ で囲んでください。

(様式 31)

誓 約 書

年 月 日

(宛先) 長野市長

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

申請者、法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む）、役員、発行株式総数の100分の5以上の株式を有する者又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者、令第4条の7に規定する使用人については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第5項第4号イからルに該当しないことを誓約します。

(様式32)

一般廃棄物処理施設設置者に係る欠格要件届出書

年 月 日

(宛先) 長野市長

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第6項の規定により、同法第7条第5項第4号ロからトまで又はリからルまでに該当したので、関係書類を添えて届け出ます。

一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
一般廃棄物処理施設の許可の年月日及び許可番号	年 月 日 ・ 第 号
当該欠格要件及び該当するに至った具体的事由	
欠格要件に該当するに至った年月日	年 月 日
備考	
1 欠格要件に該当するに至った日から2週間以内に届出を行うこと。 2 関係する書類等がある場合は添付すること。	

一般廃棄物処理業欠格要件届出書

年 月 日

(宛先) 長野市長

住 所

氏 名

連絡先 (電話)

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

一般廃棄物処理業に係る以下の事項について欠格要件に該当しましたので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条の2第4項の規定により届け出ます。

許可の内容	許可の年月日及び許可番号	年 月 日付け 第 号
	処理施設の設置場所*	
	処理施設種類*	
欠格事項の内容	該当する欠格要件	法第7条第5項第4号 ()
	該当するに至った年月日	年 月 日
	該当するに至った具体的事由	

備考

- 1 欠格要件とは、法第7条第5項第4号ロからトまで又はリからルまで（同号リからルまでに掲げる者にあつては、同号イ又はチに係るものを除く。）をいう。
- 2 この届出書は、欠格要件に該当することとなった日から2週間以内に提出すること。
- 3 各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付すること。
- 4 *印の事項は、該当する場合のみ記入すること。

(様式34)

一般廃棄物処理施設の維持管理計画

省令第4条の5の基準との比較

1. 施設へのごみの投入は、当該施設の処理能力を超えないように行うこと。
2. ごみの飛散及び悪臭の発散を防止するために、必要な措置を講ずること。
3. 蚊、はえ等の発生の防止に努め、構内の清潔を保持すること。
4. 著しい騒音・振動の発生で周囲の生活環境を損なわないよう、必要な措置を講ずること。
5. 施設から排水を放流する場合、水質を生活環境保全上の支障が生じないものとする。
6. 前各号のほか、施設の機能を維持するために必要な措置を講じ、定期的に機能検査並びにばい煙及び水質に関する検査を行うこと。
7. 施設の維持管理に関する点検、検査その他の措置の記録を作成し、3年間保存すること。

*設置する施設別に必要な要件については、別途提出すること。

省令第5条との比較

ごみ処理施設及びし尿処理施設の管理者は、施設の機能を保全するため、定期的に、その機能状況や耐用の度合等について精密機能検査を行わなければならない（3年に1回以上）。

(様式35)

一般廃棄物処理施設の技術上の基準（構造基準）との比較

省令第4条の基準との比較

1. 自重、積載過重その他の荷重、地震力及び温度応力に対して構造耐力上安全であること。
2. ごみ、ごみ処理に伴い生ずる排ガス及び排水等による腐食を防止するため、必要な措置が講じられていること。
3. ごみの飛散及び悪臭の発散を防止できる構造であり、又は必要な設備が設けられていること。
4. 著しい騒音及び振動を発生し、周囲の生活環境を損なわないものであること。
5. ごみの保有水及びごみの処理に伴い生ずる汚水又は廃液が、漏れ出し、及び地下に浸透しない構造のものであること。
6. 施設から排水を放流する場合は、その水質を生活環境保全上の支障が生じないものとするために、必要な排水処理設備が設けられていること。

* 設置する施設別に必要な要件については、別途提出すること。

(様式36)

処理により生ずる一般廃棄物の処理方法を記載した書類

処理により生ずる 一般廃棄物の種類			
発 生 量 (t/月又はm ³ /月)			
	自己処理	(処分場所)	
	委託処理	(処分業者名)	
		(所在地)	
	中間処理 売却 埋立処分 その他 中間処理、売却の場合は具体的な方法		

備 考

- ※ 処理により生ずる一般廃棄物の種類ごとを記載すること。
- ※ 処理により生ずる一般廃棄物を委託処分する場合は、処分先の許可証の写しを添付すること。

(様式37)

処理により生産される製品の種類及び量を記載した書類

1 生産される製品

品 名

品 質

生産量

2 生産品の利用状況（売却先）

備考 処理により生産される製品の種類ごとに記載すること。

(別紙1)

欠 格 要 件 に つ い て

一般廃棄物処理施設・一般廃棄物処分量の許可に係る欠格要件は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「廃棄物処理法」という。)第7条第5項第4号に規定する次のものをいいます。

- 1 心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として環境省令で定めるもの
- 2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 3 拘禁刑以上の刑に処せられその執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 4 廃棄物処理法、浄化槽法その他生活環境の保全を目的とする法律で政令で定めるもの(大気汚染防止法、騒音規制法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、水質汚濁防止法、悪臭防止法、振動規制法、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法)若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(第32条の3第7項及び第32条の11第1項を除く。)の規定に違反し、又は刑法第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 5 廃棄物処理法第7条の4第1項(第4号に係る部分を除く。)若しくは第2項若しくは第14条の3の2第1項(第4号に係る部分を除く。)若しくは第2項(これらの規定を第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。)又は浄化槽法第41条第2項の規定により許可を取り消され、その取消の日から5年を経過しない者(当該許可を取り消された者が法人である場合(第7条の4第1項第3号又は第14条の3の2第1項第3号(第14条の6において準用する場合を含む。))に該当することにより許可が取り消された場合を除く。)においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。)
- 6 廃棄物処理法第7条の4若しくは第14条の3の2(第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。)又は浄化槽法第41条第2項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第7条の2第3項(第14条の2第3項及び第14条の5第3項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出をした者(当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)で、当該届出の日から5年を経過しないもの
- 7 6に規定する期間内に第7条の2第3項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出があった場合において、6の通知の日前60日以内に当該届出に係る法人(当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。)の役員若しくは政令で定める使用人であった者又は当該届出にかかる個人(当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)の政令で定める使用人であった者で、当該届出の日から5年を経過しないもの
- 8 その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
- 9 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。)が上記の1から8のいずれかに該当するもの
- 10 法人でその役員又は政令で定める使用人のうちに上記1から8のいずれかに該当する者のあるもの
- 11 個人で政令で定める使用人のうちに上記1から8のいずれかに該当する者のあるもの